

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日  
(第78期) 至 平成20年3月31日

荒川化学工業株式会社

E 0 1 0 4 8

第78期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

荒川化学工業株式会社

# 目 次

|                     | 頁  |
|---------------------|----|
| 第78期 有価証券報告書        |    |
| 【表紙】                | 1  |
| 第一部 【企業情報】          | 2  |
| 第1 【企業の概況】          | 2  |
| 1 【主要な経営指標等の推移】     | 2  |
| 2 【沿革】              | 3  |
| 3 【事業の内容】           | 4  |
| 4 【関係会社の状況】         | 6  |
| 5 【従業員の状況】          | 7  |
| 第2 【事業の状況】          | 8  |
| 1 【業績等の概要】          | 8  |
| 2 【生産、受注及び販売の状況】    | 10 |
| 3 【対処すべき課題】         | 11 |
| 4 【事業等のリスク】         | 12 |
| 5 【経営上の重要な契約等】      | 13 |
| 6 【研究開発活動】          | 13 |
| 7 【財政状態及び経営成績の分析】   | 15 |
| 第3 【設備の状況】          | 17 |
| 1 【設備投資等の概要】        | 17 |
| 2 【主要な設備の状況】        | 17 |
| 3 【設備の新設、除却等の計画】    | 19 |
| 第4 【提出会社の状況】        | 20 |
| 1 【株式等の状況】          | 20 |
| 2 【自己株式の取得等の状況】     | 22 |
| 3 【配当政策】            | 23 |
| 4 【株価の推移】           | 23 |
| 5 【役員の状況】           | 24 |
| 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 | 26 |
| 第5 【経理の状況】          | 30 |
| 1 【連結財務諸表等】         | 31 |
| 2 【財務諸表等】           | 59 |
| 第6 【提出会社の株式事務の概要】   | 84 |
| 第7 【提出会社の参考情報】      | 85 |
| 1 【提出会社の親会社等の情報】    | 85 |
| 2 【その他の参考情報】        | 85 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 86 |
| 監査報告書               | 巻末 |

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年6月20日

【事業年度】 第78期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【会社名】 荒川化学工業株式会社

【英訳名】 ARAKAWA CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 末 村 長 弘

【本店の所在の場所】 大阪府中央区平野町1丁目3番7号

【電話番号】 06(6209)8500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務統轄部長 延 廣 徹

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区平野町1丁目3番7号

【電話番号】 06(6209)8500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務統轄部長 延 廣 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次                                | 第74期            | 第75期            | 第76期             | 第77期             | 第78期             |
|-----------------------------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|------------------|
| 決算年月                              | 平成16年3月         | 平成17年3月         | 平成18年3月          | 平成19年3月          | 平成20年3月          |
| (1) 連結経営指標等                       |                 |                 |                  |                  |                  |
| 売上高 (千円)                          | 45,981,531      | 51,470,815      | 55,991,158       | 61,663,774       | 66,171,735       |
| 経常利益 (千円)                         | 2,908,539       | 3,235,526       | 2,563,376        | 2,908,355        | 3,222,585        |
| 当期純利益 (千円)                        | 1,560,620       | 1,826,465       | 1,329,113        | 1,637,759        | 1,775,955        |
| 純資産額 (千円)                         | 28,942,535      | 30,330,323      | 34,666,169       | 37,062,650       | 37,019,476       |
| 総資産額 (千円)                         | 52,117,584      | 54,640,168      | 62,012,959       | 67,732,682       | 64,799,109       |
| 1株当たり純資産額 (円)                     | 1,831.65        | 1,919.12        | 2,063.56         | 1,759.95         | 1,769.62         |
| 1株当たり当期純利益 (円)                    | 97.02           | 113.33          | 81.80            | 81.31            | 88.18            |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 (円)         | —               | —               | —                | —                | —                |
| 自己資本比率 (%)                        | 55.5            | 55.5            | 55.9             | 52.3             | 55.0             |
| 自己資本利益率 (%)                       | 5.6             | 6.2             | 4.1              | 4.7              | 5.0              |
| 株価収益率 (倍)                         | 15.2            | 14.5            | 16.1             | 18.0             | 13.1             |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)         | 3,283,870       | 2,975,457       | 1,015,067        | △1,238,650       | 5,727,503        |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)         | △2,481,315      | △1,885,332      | △4,637,427       | △2,637,473       | △2,006,693       |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)         | △1,400,885      | △832,233        | 1,923,228        | 2,502,328        | △2,183,777       |
| 現金及び現金同等物<br>の期末残高 (千円)           | 4,936,739       | 5,175,881       | 3,746,672        | 2,396,506        | 3,911,071        |
| 従業員数 (人)                          | 923             | 923             | 1,084            | 1,128            | 1,179            |
| (2) 提出会社の経営指標等                    |                 |                 |                  |                  |                  |
| 売上高 (千円)                          | 41,135,298      | 43,922,380      | 48,183,067       | 51,389,786       | 54,410,802       |
| 経常利益 (千円)                         | 2,273,525       | 2,429,138       | 1,885,029        | 2,112,292        | 2,433,650        |
| 当期純利益 (千円)                        | 1,404,626       | 1,634,678       | 1,243,326        | 1,359,790        | 1,571,855        |
| 資本金 (千円)                          | 2,365,300       | 2,365,300       | 3,128,300        | 3,128,300        | 3,128,300        |
| 発行済株式総数 (株)                       | 15,792,000      | 15,792,000      | 16,792,000       | 20,150,400       | 20,150,400       |
| 純資産額 (千円)                         | 27,936,239      | 29,183,343      | 32,925,961       | 33,220,273       | 33,259,877       |
| 総資産額 (千円)                         | 46,305,160      | 48,284,319      | 53,659,793       | 58,203,617       | 55,038,167       |
| 1株当たり純資産額 (円)                     | 1,767.91        | 1,846.46        | 1,959.90         | 1,649.44         | 1,651.46         |
| 1株当たり配当額<br>(内1株当たり<br>中間配当額) (円) | 18.00<br>(8.00) | 20.00<br>(9.00) | 20.00<br>(10.00) | 24.00<br>(10.00) | 25.00<br>(12.00) |
| 1株当たり当期純利益 (円)                    | 87.33           | 101.45          | 76.59            | 67.51            | 78.05            |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 (円)         | —               | —               | —                | —                | —                |
| 自己資本比率 (%)                        | 60.3            | 60.4            | 61.4             | 57.1             | 60.4             |
| 自己資本利益率 (%)                       | 5.2             | 5.7             | 4.0              | 4.1              | 4.7              |
| 株価収益率 (倍)                         | 16.8            | 16.2            | 17.2             | 21.7             | 14.8             |
| 配当性向 (%)                          | 20.6            | 19.7            | 26.1             | 35.6             | 32.0             |
| 従業員数 (人)                          | 635             | 638             | 645              | 642              | 646              |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第77期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 提出会社は、平成18年4月1日付で、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割をおこなっております。

5 第77期の1株当たり配当額には創業130周年記念配当4円を含んでおります。

## 2 【沿革】

当社は明治9年11月個人経営の生薬商「荒川政七商店」として現大阪市中央区で創業し、大正3年7月現大阪市城東区に工業用薬品製造業へ進出するため鳴野工場(現鳴野倉庫)を開設、昭和6年1月合資会社に、さらに昭和31年9月には株式会社組織変更いたしました。

その後、昭和46年12月額面株式1株の金額を500円から50円に変更するため、休業状態にあった千代田住宅株式会社と合併いたしました。そのため当社の設立登記日は昭和11年5月となっております。

- 昭和31年9月 「荒川林産化学工業株式会社」に改組
- 昭和32年1月 大阪市城東区に研究所を開設
- 昭和34年7月 愛知県春日井市に名古屋出張所(現名古屋支店)を開設
- 昭和34年12月 静岡県富士市に富士工場を開設
- 昭和38年8月 静岡県富士市に富士営業所を開設
- 昭和39年1月 北海道札幌市に札幌営業所を開設
- 昭和42年5月 台湾に天立化学工業股份有限公司(現台湾荒川化学工業股份有限公司 連結子会社)を設立
- 昭和42年8月 大阪市大正区の森田高圧化学株式会社(現高圧化学工業株式会社 連結子会社)を傘下に加える
- 昭和43年8月 北海道釧路市に釧路工場を開設
- 昭和44年5月 徳島県阿南市に徳島工場を開設
- 昭和44年11月 大阪市中央区にカクタマ不動産株式会社(現カクタマサービス株式会社 連結子会社)を設立
- 昭和45年5月 大分県大分市に鶴崎工場を開設
- 昭和45年6月 岡山県倉敷市に水島工場を開設
- 昭和50年5月 福岡市博多区に福岡営業所(現九州営業所 大分県大分市)を開設
- 昭和52年4月 社名を「荒川化学工業株式会社」に変更
- 昭和57年5月 米国に荒川ケミカル(米国)社(連結子会社)を設立
- 平成元年11月 福島県いわき市に小名浜工場を開設
- 平成5年4月 茨城県つくば市に筑波研究所を開設
- 平成7年6月 中国に梧州荒川化学工業有限公司(連結子会社)を設立
- 平成7年7月 タイに荒川ケミカル(タイランド)社(持分法適用関連会社)を設立
- 平成7年10月 香港に香港荒川ケミカル社(連結子会社)を設立
- 平成8年8月 中国に厦門荒川化学工業有限公司(連結子会社)を設立
- 平成10年11月 ドイツに荒川ヨーロッパ社(持分法適用関連会社)を設立
- 平成11年11月 大阪証券取引所市場第二部に上場
- 平成12年10月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 平成14年8月 大阪市鶴見区に研究所南館を新設し、同時に大阪市城東区の研究所旧館を解体
- 平成15年3月 東京証券取引所および大阪証券取引所市場第一部に上場
- 平成15年10月 神奈川県秦野市の日本ペルノックス株式会社(現ペルノックス株式会社 連結子会社)を傘下に加える
- 平成16年4月 中国に南通荒川化学工業有限公司(連結子会社)を設立
- 平成16年6月 中国に広西荒川化学工業有限公司(連結子会社)を設立

### 3 【事業の内容】

当社グループは、荒川化学工業株式会社(当社)、連結子会社10社及び持分法適用の関連会社2社で構成されており、製紙用薬品事業、工業用樹脂事業及びその他事業をおこなっております。事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 主要品目   | 会社   |
|----------------|--|--|
| 製紙用薬品事業        | サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等                                       | 当社、南通荒川化学工業有限公司、梧州荒川化学工業有限公司、台湾荒川化学工業股份有限公司<br>(会社総数4社)  |
| 工業用樹脂事業        | 印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤、粘着剤用樹脂、接着剤用樹脂、電子材料用樹脂、精密部品洗浄剤等 | 当社、南通荒川化学工業有限公司、梧州荒川化学工業有限公司、ペルノックス(株)、高压化学工業(株)、広西荒川化学工業有限公司、台湾荒川化学工業股份有限公司、荒川ケミカル(米国)社、カクタマサービス(株)、香港荒川ケミカル社、厦門荒川化学工業有限公司、荒川ケミカル(タイランド)社、荒川ヨーロッパ社<br>(会社総数13社) |
| その他事業          | 不動産仲介、駐車場管理、損害保険、生命保険、機器リース、機器販売等                        | 当社、カクタマサービス(株)<br>(会社総数2社)   |

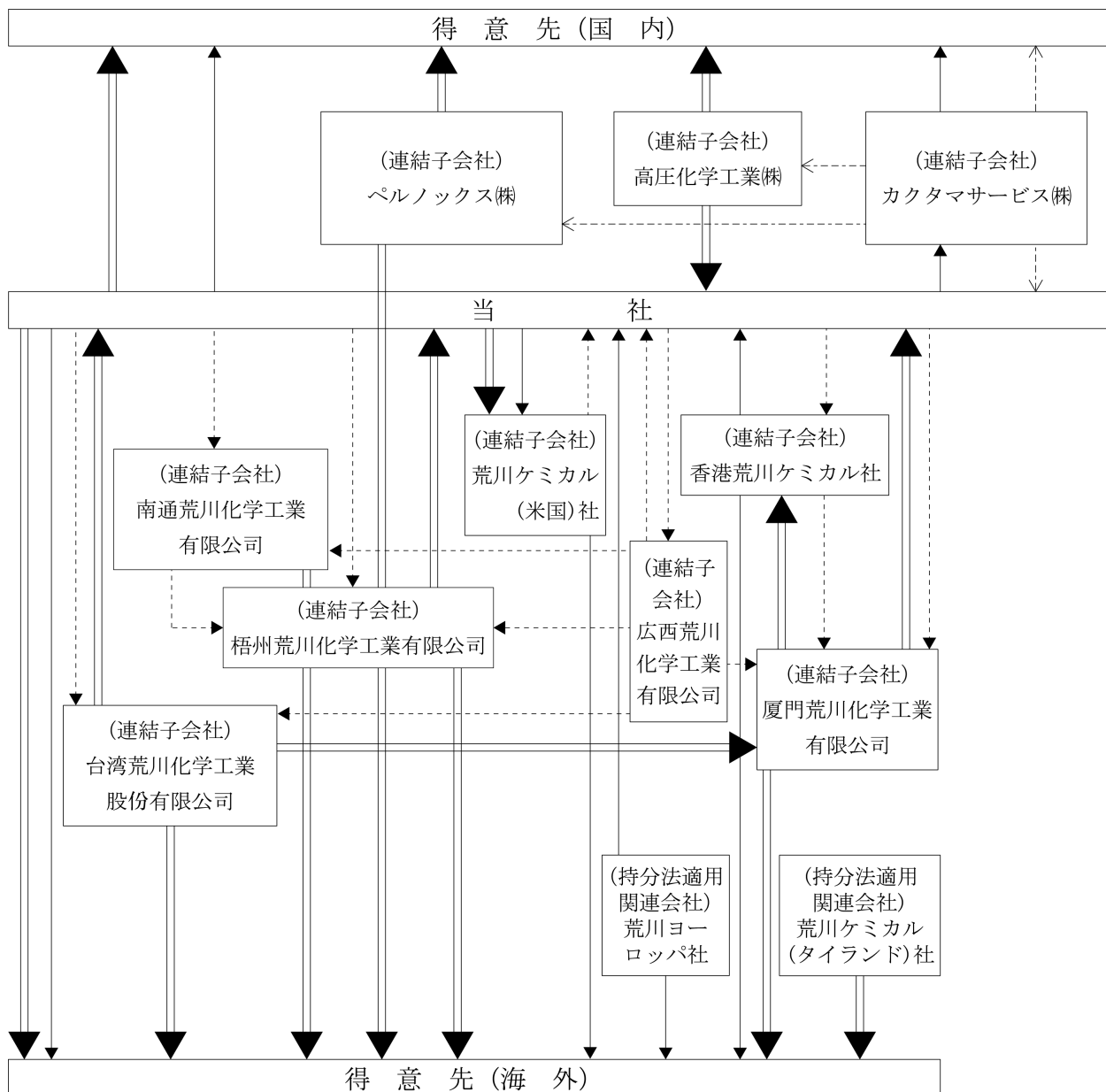
製紙用薬品事業については、サイズ剤(紙に耐水性や印刷適性を与え、インキがにじむのを防ぐ薬品)、紙力増強剤(紙の強度を向上させる薬品)等が主力製品であります。

工業用樹脂事業については、印刷インキ用樹脂(顔料分散性を良好にし、印刷適性と印刷効果などインキの性能を向上させる樹脂)、塗料用樹脂(塗料の耐熱性、速乾性、光沢など、用途に応じた特性を向上させる樹脂)、合成ゴム重合用乳化剤、粘着・接着剤用樹脂(粘着・接着剤の粘着力や接着強度並びに耐熱性を向上させる樹脂)、電子材料用樹脂(集積回路の高密度化に伴う微細加工に必要な樹脂)、精密部品洗浄剤等が主力製品であります。

その他事業は、主として子会社のカクタマサービス(株)がおこなっている不動産仲介、駐車場管理、損害保険、生命保険、機器リース、機器販売等であります。

なお、海外の連結子会社は7社、持分法適用の関連会社は2社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



|         |         |       |
|---------|---------|-------|
| 製紙用薬品事業 | 工業用樹脂事業 | その他事業 |
|---------|---------|-------|

- ====>▶ 製品
- ====>▶ 商品
- >▶ 原材料
- >▶ 損害保険契約、機器リース契約等

- 連結子会社 10社
- 非連結子会社で持分法非適用会社 1社
- 関連会社で持分法適用会社 2社
- 関連会社で持分法非適用会社 1社



#### 4 【関係会社の状況】

| 名称                                | 住所                  | 資本金<br>(千円)        | 主要な事業<br>の内容        | 議決権の<br>所有割合<br>(%) | 関係内容      |                         |
|-----------------------------------|---------------------|--------------------|---------------------|---------------------|-----------|-------------------------|
|                                   |                     |                    |                     |                     | 役員の<br>兼任 | 取引の内容                   |
| (連結子会社)<br>南通荒川化学工業<br>有限公司       | 中国<br>南通市           | 5,500 千米<br>ドル     | 製紙用薬品事業、<br>工業用樹脂事業 | 100.0               | 2人        | 樹脂製品、技術料、<br>資金援助       |
| 梧州荒川化学工業<br>有限公司                  | 中国<br>梧州市           | 3,500 千米<br>ドル     | 製紙用薬品事業、<br>工業用樹脂事業 | 100.0               | —         | 樹脂製品、技術料                |
| ペルノックス㈱                           | 神奈川県<br>秦野市         | 60,000             | 工業用樹脂事業             | 100.0               | 2人        | 委託製造、債務保証料、<br>資金援助     |
| 高压化学工業㈱                           | 大阪市<br>大正区          | 60,000             | 工業用樹脂事業             | 100.0               | 2人        | 樹脂製品、委託製造、<br>資金援助      |
| 広西荒川化学工業<br>有限公司                  | 中国<br>梧州市           | 12,000 千米<br>ドル    | 工業用樹脂事業             | 80.0                | 1人        | 樹脂製品、技術料                |
| 台湾荒川化学工業股份<br>有限公司                | 台湾<br>基隆市           | 149,226 千新<br>台幣元  | 製紙用薬品事業、<br>工業用樹脂事業 | 60.0                | 2人        | 樹脂製品、技術料                |
| 荒川ケミカル(米国)社                       | 米国<br>シカゴ市          | 1,400 千米<br>ドル     | 工業用樹脂事業             | 100.0               | 1人        | 樹脂製品、販売手数料              |
| カクタマサービス㈱                         | 大阪市<br>中央区          | 100,000            | 工業用樹脂事業、<br>その他事業   | 100.0               | 2人        | 樹脂製品、不動産仲介、<br>保険料、リース料 |
| 香港荒川ケミカル社                         | 中国<br>香港            | 4,000 千米<br>ドル     | 工業用樹脂事業             | 60.0                | 1人        | 樹脂製品                    |
| 厦門荒川化学工業<br>有限公司                  | 中国<br>厦門市           | 5,603 千米<br>ドル     | 工業用樹脂事業             | 60.0<br>(60.0)      | 1人        | 樹脂製品、技術料、<br>資金援助       |
| (持分法適用関連会社)<br>荒川ケミカル<br>(タイランド)社 | タイ<br>ラヨン県          | 119,000 千タイ<br>バーツ | 工業用樹脂事業             | 50.0                | 2人        | 技術料                     |
| 荒川ヨーロッパ社                          | ドイツ<br>シュバル<br>バッハ市 | 52千ユーロ             | 工業用樹脂事業             | 40.0                | —         | 樹脂製品、販売手数料              |

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 特定子会社は、南通荒川化学工業有限公司、梧州荒川化学工業有限公司、広西荒川化学工業有限公司、台湾荒川化学工業股份有限公司、香港荒川ケミカル社、厦門荒川化学工業有限公司であります。
- 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。
- 5 役員の兼任に関しては、提出日現在の人数であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|---------|
| 製紙用薬品事業        | 301     |
| 工業用樹脂事業        | 872     |
| その他事業          | 6       |
| 合計             | 1,179   |

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満でありますので、記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 646     | 38.0    | 15.2      | 6,268      |

(注) 1 従業員数は就業人員であります。臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満でありますので、記載を省略しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには荒川化学工業労働組合(所属する上部団体なし)が組織され、当社、高圧化学工業(株)及びカクタマサービス(株)の従業員256名が加入しております。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の国内経済は、輸出が緩やかに増加したものの、生産および設備投資は横ばいとなり、企業収益も弱含みとなるなど、足踏み状態となりました。さらに、サブプライム住宅ローン問題を背景とする株式・為替市場の変動や、石油関連製品をはじめとする素材価格の上昇が続いております。また、世界経済は米国経済で減速感が見られるものの、中国をはじめとするアジア主要国では景気の拡大が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、主力製品のシェア拡大、新規用途開発による高付加価値化、生産プロセスの合理化などによる製品コストの削減に努めてまいりました。また、水系樹脂、光硬化型樹脂、超淡色ロジンなどの環境に配慮した製品の拡販、精密部品洗浄システムや電子材料用樹脂などの電子材料関連分野での販売を強化し、さらに有機・無機ハイブリッド樹脂、クリームはんだの需要開拓を推進してまいりました。海外におきましては、製品の拡販、中国における市場開拓を展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は661億71百万円（前連結会計年度比7.3%増）、営業利益は30億31百万円（同7.1%増）、経常利益は32億22百万円（同10.8%増）となりました。また、当期純利益は17億75百万円（同8.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 製紙用薬品事業

国内製紙業界は、需要の伸び悩みが見られ、ほぼ横ばいとなりました。一方、中国製紙業界では、需要の拡大が続いております。このような環境のもと、当事業におきましては、中国の子会社で、下期に減速感が見られたものの、通期では紙力増強剤の拡販により、売上が増加しました。利益面では、原材料価格高騰による収益性の低下が継続しているものの、製品コストの削減や、海外での拡販などにより、増益となりました。

その結果、売上高は230億38百万円（前連結会計年度比3.8%増）、営業利益は12億83百万円（同13.1%増）となりました。

#### ② 工業用樹脂事業

国内の印刷インキ、塗料、粘着・接着剤業界はほぼ横ばいとなりました。また、電子工業業界は、一部で在庫調整がありましたが、全体ではほぼ横ばいとなりました。このような環境のもと、当事業におきましては、オフセットインキ用樹脂、環境に配慮した光硬化型樹脂、超淡色ロジン、粘着・接着剤用樹脂および電子材料用樹脂の売上が順調に推移しました。また、ペルノックス㈱におきましては、電子材料用配合製品等が堅調に推移し、売上が増加しました。海外の子会社におきましても、全般的に売上が堅調に推移し、中国での印刷インキ用樹脂、粘着・接着剤用樹脂の売上が増加しました。利益面では、原材料価格高騰による収益性の低下が継続しているものの、電子材料関連分野や海外での拡販などにより、増益となりました。

その結果、売上高は424億20百万円（前連結会計年度比10.0%増）、営業利益は16億77百万円（同3.0%増）となりました。

#### ③ その他事業

洗浄機械の売上が減少しましたが、利益面ではその他の分野で補い、僅かに増益となりました。

その結果、売上高は7億12百万円（前連結会計年度比21.8%減）、営業利益は69百万円（同2.8%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

製紙用薬品、印刷インキ、塗料、粘着・接着剤業界はほぼ横ばいとなりました。このような環境のもと、オフセットインキ用樹脂、環境に配慮した光硬化型樹脂、超淡色ロジン、粘着・接着剤用樹脂および電子材料用樹脂の売上が順調に推移しました。利益面では、原材料価格高騰による収益性の低下が継続しているものの、製品コストの削減や、電子材料関連分野などにより、増益となりました。

その結果、売上高は580億14百万円（前連結会計年度比5.6%増）、営業利益は23億27百万円（同9.9%増）となりました。

② アジア

紙力増強剤などの製紙用薬品、印刷インキ用樹脂、粘着・接着剤用樹脂などの工業用樹脂ともに売上は順調に推移しました。利益面では、原材料価格高騰による収益性の低下などもあり、前年水準にとどまりました。

その結果、売上高は74億59百万円（前連結会計年度比23.8%増）、営業利益は6億63百万円（同1.3%減）となりました。

③ 米国

粘着・接着剤用樹脂などの工業用樹脂は売上、利益面とも前年水準で推移しました。

その結果、売上高は6億98百万円（前連結会計年度比2.1%減）、営業利益は39百万円（同1.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ15億14百万円増加し、当連結会計年度末には39億11百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、57億27百万円の収入（前連結会計年度比69億66百万円収入増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益（30億68百万円）、減価償却費（20億91百万円）および、たな卸資産の減少（10億14百万円）などにより資金が増加した一方、法人税等の支払（11億55百万円）などにより資金が減少した結果であります。なお、売上債権の減少（14億65百万円）および仕入債務の減少（11億35百万円）については、前連結会計年度末が休日であったことが影響しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、20億6百万円の支出（前連結会計年度比6億30百万円支出減）となりました。これは、ペルノックス㈱における整備事業などの固定資産取得等による支出（22億74百万円）が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、21億83百万円の支出（前連結会計年度比46億86百万円支出増）となりました。これは、短期借入金の減少（13億73百万円）や配当金の支払（5億23百万円）が主なものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 数量(トン)  | 前年同期比(%) |
|----------------|---------|----------|
| 製紙用薬品事業        | 199,852 | △1.9     |
| 工業用樹脂事業        | 162,704 | +3.7     |
| 合計             | 362,556 | +0.5     |

(注) その他事業においては、生産をおこなっておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは過去の販売実績と将来の予測に基づいて見込生産方式をとっております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(千円)     | 前年同期比(%) |
|----------------|------------|----------|
| 製紙用薬品事業        | 23,038,892 | +3.8     |
| 工業用樹脂事業        | 42,420,292 | +10.0    |
| その他事業          | 712,551    | △21.8    |
| 合計             | 66,171,735 | +7.3     |

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先   | 前連結会計年度    |       | 当連結会計年度    |       |
|-------|------------|-------|------------|-------|
|       | 金額(千円)     | 割合(%) | 金額(千円)     | 割合(%) |
| 王子製紙㈱ | 11,579,182 | 18.8  | 12,076,561 | 18.3  |

3 提出会社の品目別販売実績は、次のとおりであります。

| 区分                           | 金額(千円)     | 前年同期比(%) |
|------------------------------|------------|----------|
| 製品                           |            |          |
| 製紙用薬品                        | 13,728,034 | +0.9     |
| 印刷インキ・塗料用樹脂および<br>合成ゴム重合用乳化剤 | 16,948,115 | +8.9     |
| 粘着・接着剤用樹脂                    | 7,214,536  | +10.5    |
| その他                          | 5,878,334  | +9.3     |
| 製品計                          | 43,769,020 | +6.6     |
| 商品                           | 10,641,781 | +3.2     |
| 合計                           | 54,410,802 | +5.9     |

### 3 【対処すべき課題】

先行きの経済状況は、アジア主要国経済が堅調に拡大を続け、国内景気も緩やかな回復を続けていくと予想されるものの、世界経済は米国経済を中心に、下振れリスクが高い状況にあります。また、原油価格が史上最高値をつけるなど、石油関連製品をはじめとする素材価格の動向が企業収益を圧迫する懸念は依然続くとみられています。

このような状況のもと、当社グループは、さらなる発展を目指して、2008年4月より第2次中期5ヵ年経営計画をスタートさせております。第2次中期5ヵ年経営計画のキャッチフレーズ「P I N E D A S H 1 0 0 0」を共通認識とし、グループ一丸となって、目標の達成と次なる飛躍へ挑戦してまいります。

#### (1) 基盤事業

製紙用薬品事業と化成品事業から構成される基盤事業は、当社グループの収益基盤であり続けるため、徹底したコスト改善を進めるとともに、主力製品の新規用途開発による高付加価値化、海外展開による拡大を推進してまいります。このため、差別化製品・高付加価値製品・新規製品の開発・拡販、生産拠点の再構築、主力製品の生産プロセス改善による収益の最大化、超淡色ロジンの拡大、中国・タイを中心としたアジア地域におけるさらなる拡大に取り組んでまいります。

#### (2) 伸長事業

機能材料事業と光電子材料事業から構成される伸長事業は、高付加価値分野において用途開発を図るとともに、海外展開、新製品の開発・販売による拡大を推進してまいります。このため、光硬化型樹脂のさらなる拡大、精密部品洗浄分野におけるフラックス洗浄用途の基盤強化、新規洗浄用途・分野の開拓および海外展開、機能性ファインケミカル分野における新技術の開発や生産拠点の拡充、有機・無機ハイブリッド樹脂の拡大、当社グループの相乗効果発揮による川上・川下業界への事業分野拡大に取り組んでまいります。

#### (3) 新規事業・新技術

将来に向けた次なる事業の柱の確立を目指し、新規事業・新技術の企画・開発を積極的に実施してまいります。このため、開発マネジメントシステムの構築による新規事業・新技術の的確な評価の実施、当社グループとしての知的財産戦略の構築・実施、ロジン関連技術をはじめとするコア技術の選定・開発に取り組んでまいります。

#### (4) 経営・事業基盤の整備と強化

全てのステークホルダーから信頼される企業となるため、顧客ニーズや社会の変化に迅速な対応が可能となる経営・事業基盤を構築し、グループ最適の経営を目指してまいります。このため、徹底した在庫・物流管理を目的とした顧客・原料メーカーと連携したサプライチェーンマネジメント体制の構築、品質・環境・保安管理システムの構築、当社グループに適した社会貢献の推進、コーポレートガバナンス体制の更新・改革による企業価値の維持・向上に取り組んでまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

##### 1 製紙業界への販売依存度について

当社グループの製紙用薬品事業セグメントの売上高が当社グループの総売上高に占める割合は、前連結会計年度で36.0%、当連結会計年度で34.8%であり、当社グループの経営成績は製紙業界の生産動向の影響を受けております。

##### 2 原材料について

当社グループの主要原材料は石油化学製品およびガムロジンであります。

ガムロジンは、松の木に溝を切りつけて滲み出てくる生松脂を蒸留して製造したもので、当社グループはガムロジンの調達の大半を最大の生産国である中国に依存しております。

石油化学製品およびガムロジンの購入価格の変動に見合った販売価格の見直しをその都度行い、影響を最小限に留めるように努めておりますが、当社グループの業績は、石油化学製品およびガムロジンの市況変動の影響を受けることがあります。

なお、記載した事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月20日）現在において、当社グループが判断したものでありますが、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社が技術を援助している契約

| 契約年月日     | 相手先名                  | 国名 | 契約内容                            | 摘要                               |
|-----------|-----------------------|----|---------------------------------|----------------------------------|
| 平成9年8月25日 | ザ・ダウ<br>ケミカル<br>カンパニー | 米国 | 粘着・接着剤用樹脂のノウハウ<br>開示、その製造・販売の許可 | 期限：平成13年2月から10年間<br>対価：頭金とロイヤリティ |

## 6 【研究開発活動】

当社グループにおいて研究開発活動は、提出会社とペルノックス㈱がおこなっております。

中期5ヵ年経営計画に基づき、研究部門を機能別組織から事業別組織とし、顧客ニーズに対し提案型の製品開発をおこなうとともに、新事業の早期実績化、さらに新たな事業創生にも鋭意研究開発活動を展開しております。その分野は製紙用薬品、印刷インキ・塗料用樹脂、粘着・接着剤用樹脂、紫外線・電子線硬化型樹脂、電子材料用樹脂、プラスチック添加剤、液晶関連材料、精密部品洗浄剤及びその関連機器など多岐にわたっております。

研究開発スタッフは220人ですが、これは総従業員数の約2割に当たります。

当連結会計年度の研究開発費は24億95百万円であり、主な研究成果は次のとおりであります。

### (1) 製紙用薬品事業

製紙業界では、地球温暖化対策を踏まえた環境対応とアジア圏でのグローバル展開を推進する中で、古紙原料の増配、填料使用比率の増加、紙製品の軽量化（薄物化）などにより国際競争力を高めております。その動向に対応し、紙の強度をより高める新規な乾燥紙力増強剤を開発し、使用処方を確立させ、実績が拡大いたしました。一方、古紙原料を多く配合してもインキ染みの少ない新規な内添サイズ剤と表面サイズ剤を開発し、実績化いたしました。

シリコーン樹脂は、剥離紙用途の高機能化・無溶剤化に対応した製品の開発を進めております。また新たな分野のテキスタイル用途で実績化が進み、さらなる用途展開を進めております。

当事業に係る研究開発費は6億85百万円であります。

### (2) 工業用樹脂事業

① 印刷インキ用樹脂：再生紙など幅広い印刷用紙に対応し、高速印刷が可能で、印刷インキの製造工程・印刷工程の効率化が可能なオフセットインキ用樹脂を開発し、実績化が進んでおります。

② 塗料・コーティング用樹脂：光学特性と帯電防止などの電気特性を有する光硬化型樹脂の開発を進め、IT関連分野におけるコーティング用途での実績が拡大いたしました。また、水系光硬化型樹脂の開発においては、硬化膜の表面硬度に特徴あるサンプルの提供を開始いたしました。熱硬化型樹脂でもフィルムコーティング用途の開発を進めており、光硬化型樹脂の利用が難しい薄膜分野などへの紹介を始めております。ポリエステル樹脂は缶塗料分野に加え、コーティング分野等でも開発を進めております。ポリウレタン樹脂は包装グラビアインキ用に加え、自動車用・携帯機器用コーティング剤にも開発を進めております。また変性エポキシ樹脂は低VOC化など環境に優しい製品の開発を塗料向けに進めております。

③ 粘着・接着剤用樹脂：水系粘着剤および接着剤用の樹脂エマルジョンは、VOC規制に対応した“環境配慮型”（完全無溶剤タイプ、芳香族溶剤フリータイプ）の開発を進め、着実に拡大しております。なお、この“環境配慮型”樹脂エマルジョンは、4VOC自主管理基準制度（2008年2月1日施行 日本接着剤工業会）に適合する材料であります。また、超淡色ロジンも粘着剤・電子材料分野を中心に、新規用途開発を進めております。



- ④ その他：有機・無機ハイブリッド樹脂においては、ディスプレイ用途、プリント基板用途を中心に開発を進め、実績化が進んでおります。
- はんだにおいては、環境問題に対応した水洗浄が可能な水溶性フラックスおよびクリームはんだを開発し、フリップチップ実装や狭ピッチ実装分野を中心にサンプルの提供を開始いたしました。
- また、半導体パッケージや基板の製造工程の洗浄に使用されるフラックス洗浄剤においては、鉛フリーはんだへの転換に対応し、さらに、低発泡性で狭隙間洗浄に適した洗浄剤を開発し、上市いたしました。
- 電子材料用配合製品では、半導体モジュール用樹脂、リレー・センサー用樹脂、車載用電装品樹脂、フラットパネルディスプレイ用のフィルムコーティング剤などにおいて、品種の拡充と高性能化を達成し、実績が拡大いたしました。
- 当事業に係る研究開発費は18億10百万円であります。

なお、当連結会計年度末における取得済特許権保有件数は、国内342件、海外116件、出願中のものは国内358件、海外41件であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループは、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の状況および報告期間に発生した費用・収益、ならびに将来の財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼすような偶発的事項に関して、適切な分析・見積りをおこなっております。

資産の評価方法および引当金の計上方法などの方針は、保守主義の原則に沿って、健全性を優先して適切に定めております。

このように、当社グループでは、必要な流動性の維持、事業活動に十分な資金の確保、健全なバランスシートの維持、および正確な費用収益の対応と真実の利益表示を会計方針としております。

重要な会計方針の具体的な内容については、経理の状況に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績につきましては、業績等の概要に記載した通りであります。国内経済は、輸出が緩やかに増加したものの、生産および設備投資は横ばいとなり、企業収益も弱含みとなるなど、足踏み状態となりました。さらに、サブプライム住宅ローン問題を背景とする株式・為替市場の変動や、石油関連製品をはじめとする素材価格の上昇が続いております。また、世界経済は米国経済で減速感が見られるものの、中国をはじめとするアジア主要国では景気の拡大が続いております。このような状況のもと、売上高については拡販や価格改定などにより前連結会計年度に引き続いて上場以来の最高を更新しました。また、原材料価格高騰による収益性の低下が継続しているものの、製品コストの削減、電子材料分野や海外での拡販などの結果、増益となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

事業等のリスクに記載した通り、経営成績に重要な影響を与えると推測される要因は、製紙業界への販売依存度の高さと、原材料の市況変動による影響が挙げられます。

当社グループは、創業以来、本業中心の顧客重視の営業に徹し、業界における信用ならびに取引先との信頼関係を築いてまいりました。この関係を今後も維持・発展できるよう、第2次中期5ヵ年経営計画の実行などにより、顧客ニーズに即応した製品を供給できる体制を強化しております。

また、原材料の市況変動に対しては、いち早く最新情報の入手に努め、迅速に対応しております。

### (4) 戦略的現状と見通し

対処すべき課題に記載した通り、当社グループでは、平成20年4月から第2次中期5ヵ年経営計画を開始しております。

第2次中期5ヵ年経営計画においては、第1次中期5ヵ年経営計画で築いた基盤をより強固なものとするとともに、企業価値の向上を実現する、躍動する企業集団となることを目指し、各施策を実施し、経営目標である平成25年3月期の連結売上高850億円、連結営業利益52億円、連結経常利益55億円、連結当期純利益33億円、自己資本当期純利益率7%以上の達成に取り組んでおります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、57億27百万円増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益（30億68百万円）、減価償却費（20億91百万円）および、たな卸資産の減少（10億14百万円）などにより資金が増加した一方、法人税等の支払（11億55百万円）などにより資金が減少した結果であります。なお、売上債権の減少（14億65百万円）および仕入債務の減少（11億35百万円）については、前連結会計年度末が休日であったことが影響しております。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、20億6百万円の減少となりました。これは、ペルノックス(株)における整備事業などの固定資産取得等による支出（22億74百万円）が主なものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入金の減少（13億73百万円）や配当金の支払（5億23百万円）などにより、21億83百万円の減少となりました。

また、当社グループの連結貸借対照表における代表的な流動性指標は、流動比率が162.9%、固定長期適合率が63.9%となっており、ストックの観点からも、短期的支払能力および長期的支払能力とも十分な健全性を保っております。ただし、過度の流動性を保持することなく、資産の有効活用および不用

資産が生じた場合には速やかに圧縮するように努めております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

財政状態及び経営成績の分析に関する課題は、当社グループが永続的に付加価値を生み出し、安定的かつ健全な成長を遂げていくことであると認識しております。そのための当面の目標は、2008年4月にスタートしました、第2次中期5ヵ年経営計画に掲げた施策を実行することです。

第2次中期5ヵ年経営計画の達成に向けて、第1次中期5ヵ年経営計画で築いた基盤をより強固なものとするとともに、企業価値の向上を実現する、躍動する企業集団となることを目指し、第2次中期5ヵ年経営計画にて取り組むべき基本方針として、次の4項目を掲げております。

①基盤事業のさらなる拡大

製紙用薬品事業と化成品事業から構成される基盤事業においては、徹底した低コスト体質への変革と、事業の継続的な発展・拡大を実現するための見直しをおこない、アライアンスも視野に入れた集中・拡大や、縮小・撤退の選択を実施してまいります。また、徹底したコスト改善の施策による収益の最大化を目指します。さらに、アジアを中心とした海外市場の開拓による事業の拡大を推進してまいります。

②伸長事業の拡大

機能材料事業と光電子材料事業から構成される伸長事業においては、さらなる発展を目指すとともに、新たな展開を可能とするグループ内の相乗効果による高付加価値分野での用途開発や、アジアを中心とした海外市場の開拓、また、川上・川下業界とのアライアンスも視野に入れた事業の拡大などにより、高収益性の確保と量的な拡大を推進してまいります。

③新規事業・新技術の創生

当社グループの次なる柱となるべき新規事業と新技術の創生を目指すとともに、基盤・伸長各事業の拡大に必要な技術の開発、不足技術の確保などを推進してまいります。これらの目的を効率的に達成するための開発マネジメントシステムの構築を進めてまいります。

④経営・事業基盤の整備と強化

事業組織のさらなる強化と経営資源の最適配分により、顧客ニーズや社会の変化に迅速な対応が可能となる経営・事業基盤を構築し、全てのステークホルダーから信頼される企業として社会的責任を果たしてまいります。また、事業と地域の拡大、コア技術の研鑽と継承を可能とするための経営資源（人財・資金・情報）の確保を推進してまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループ(当社及び連結子会社)が実施いたしました設備投資は、研究開発活動の充実・強化、製造設備の能力増強及び合理化のためのものであり、その総額は23億68百万円であります。

製紙用薬品事業においては4億79百万円、工業用樹脂事業においては18億62百万円、その他事業においては26百万円の設備投資等をおこないました。

また、重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

| 事業所<br>(所在地)       | 事業の種類別<br>セグメント<br>の名称 | 設備の<br>内容    | 建物及び<br>構築物<br>(千円) | 機械装置<br>及び運搬具<br>(千円) | 土地                |            | その他<br>(千円) | 合計<br>(千円) | 従業員数<br>(人) |
|--------------------|------------------------|--------------|---------------------|-----------------------|-------------------|------------|-------------|------------|-------------|
|                    |                        |              |                     |                       | 面積<br>(㎡)         | 金額<br>(千円) |             |            |             |
| 大阪工場<br>(大阪市鶴見区)   | 製紙用薬品<br>工業用樹脂         | 製造設備         | 284,252             | 432,743               | 33,594            | 262,239    | 24,630      | 1,003,866  | 77          |
| 富士工場<br>(静岡県富士市)   | 製紙用薬品<br>工業用樹脂         | 製造設備         | 439,484             | 762,931               | (3,546)<br>26,392 | 181,580    | 15,323      | 1,399,320  | 84          |
| 水島工場<br>(岡山県倉敷市)   | 製紙用薬品<br>工業用樹脂         | 製造設備         | 290,804             | 446,955               | 74,023            | 455,747    | 14,171      | 1,207,680  | 54          |
| 小名浜工場<br>(福島県いわき市) | 製紙用薬品<br>工業用樹脂         | 製造設備         | 939,142             | 832,438               | 72,100            | 988,710    | 18,246      | 2,778,537  | 54          |
| 釧路工場<br>(北海道釧路市)   | 製紙用薬品                  | 製造設備         | 157,190             | 87,884                | 8,673             | 52,965     | 1,493       | 299,534    | 15          |
| 徳島工場<br>(徳島県阿南市)   | 製紙用薬品                  | 製造設備         | 55,276              | 58,689                | 5,159             | 12,397     | 504         | 126,867    | 6           |
| 鶴崎工場<br>(大分県大分市)   | 製紙用薬品                  | 製造設備         | 26,417              | 44,172                | 4,839             | 44,708     | 1,556       | 116,853    | 6           |
| 本社<br>(大阪市中央区)     | 製紙用薬品<br>工業用樹脂<br>その他  | 本社業務<br>販売業務 | 291,893             | 588                   | 1,037             | 2,871      | 48,737      | 344,090    | 111         |
| 名古屋支店<br>(愛知県春日井市) | 製紙用薬品<br>工業用樹脂         | 販売業務         | 2,621               | 47                    | 4,458             | 62,810     | 281         | 65,760     | 5           |
| 研究所<br>(大阪市鶴見区)    | 製紙用薬品<br>工業用樹脂         | 研究開発<br>業務   | 824,090             | 97,633                | —                 | —          | 252,193     | 1,173,917  | 179         |
| 筑波研究所<br>(茨城県つくば市) | 工業用樹脂                  | 研究開発<br>業務   | 432,283             | 172                   | 10,100            | 336,336    | 26,791      | 795,584    | 11          |

(注) 1 上記の金額は帳簿価額で表示しております。

2 ( )内は連結会社以外から賃借中のものを、外数で表示しております。

3 上記の他、リース契約による資産を有しており、主要なものは以下のとおりであります。

| 名称          | 数量 | リース期間 | 年間リース料<br>(千円) | リース契約残高<br>(千円) |
|-------------|----|-------|----------------|-----------------|
| コンピューターシステム | 一式 | 5年    | 5,476          | 54,146          |

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 国内子会社

| 会社名<br>(所在地)         | 事業の種類別<br>セグメント<br>の名称 | 設備の<br>内容                  | 建物及び<br>構築物<br>(千円) | 機械装置<br>及び運搬具<br>(千円) | 土地                  |         | その他<br>(千円) | 合計<br>(千円) | 従業員数<br>(人) |
|----------------------|------------------------|----------------------------|---------------------|-----------------------|---------------------|---------|-------------|------------|-------------|
|                      |                        |                            |                     |                       | 面積(m <sup>2</sup> ) | 金額(千円)  |             |            |             |
| ペルノックス㈱<br>(神奈川県秦野市) | 工業用樹脂                  | 販売業務<br>製造設備<br>研究開発<br>業務 | 1,492,845           | 224,443               | (3,964)<br>6,628    | 887,951 | 90,069      | 2,695,307  | 105         |
| 高压化学工業㈱<br>(大阪府大正区)  | 工業用樹脂                  | 販売業務<br>製造設備               | 296,041             | 346,469               | (8,970)<br>—        | —       | 64,928      | 707,438    | 47          |

(注) 1 上記の金額は帳簿価額で表示しております。

2 ( )内は連結会社以外から賃借中のものを、外数で表示しております。

## (3) 在外子会社

| 会社名<br>(所在地)                   | 事業の種類別<br>セグメント<br>の名称 | 設備の<br>内容    | 建物及び<br>構築物<br>(千円) | 機械装置<br>及び運搬具<br>(千円) | 土地                  |        | その他<br>(千円) | 合計<br>(千円) | 従業員数<br>(人) |
|--------------------------------|------------------------|--------------|---------------------|-----------------------|---------------------|--------|-------------|------------|-------------|
|                                |                        |              |                     |                       | 面積(m <sup>2</sup> ) | 金額(千円) |             |            |             |
| 南通荒川化学工業<br>有限公司<br>(中国 南通市)   | 製紙用薬品<br>工業用樹脂         | 販売業務<br>製造設備 | 352,959             | 596,074               | (49,942)<br>—       | —      | 20,761      | 969,794    | 36          |
| 梧州荒川化学工業<br>有限公司<br>(中国 梧州市)   | 製紙用薬品<br>工業用樹脂         | 販売業務<br>製造設備 | 58,382              | 190,234               | (5,178)<br>—        | —      | —           | 248,616    | 83          |
| 広西荒川化学工業<br>有限公司<br>(中国 梧州市)   | 工業用樹脂                  | 販売業務<br>製造設備 | 355,613             | 700,584               | (95,706)<br>—       | —      | 4,199       | 1,060,396  | 146         |
| 台湾荒川化学工業<br>股份有限公司<br>(台湾 基隆市) | 製紙用薬品<br>工業用樹脂         | 販売業務<br>製造設備 | 124,280             | 72,190                | 7,091               | 5,573  | 25,567      | 227,610    | 36          |
| 香港荒川ケミカル社<br>(中国 香港)           | 工業用樹脂                  | 販売業務<br>製造設備 | 267,693             | 484,014               | (30,208)<br>—       | —      | 19,524      | 771,231    | 70          |

(注) 1 上記の金額は帳簿価額で表示しております。

2 香港荒川ケミカル社の数値は廈門荒川化学工業有限公司との連結決算数値であります。

3 ( )内は連結会社以外から賃借中のものを、外数で表示しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資につきましては、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に当社及び連結子会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における設備投資は25億40百万円を予定しております。この内、重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

| 会社名<br>(所在地)                | 設備の内容<br>(事業の種類別セグメントの名称) | 投資予定額(百万円) |      | 資金調達<br>方法        | 着手年月        | 完了予定<br>年月  | 完成後の<br>増加能力 |
|-----------------------------|---------------------------|------------|------|-------------------|-------------|-------------|--------------|
|                             |                           | 総額         | 既支払額 |                   |             |             |              |
| 高压化学<br>工業株<br>(大阪市<br>大正区) | 電子材料用樹脂製造設備<br>(工業用樹脂)    | 605        | 186  | 自己資金<br>及び借入<br>金 | 平成20年<br>3月 | 平成21年<br>3月 | 40トン/年       |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 52,800,000  |
| 計    | 52,800,000  |

##### ② 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在<br>発行数(株)<br>(平成20年3月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成20年6月20日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名       | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|--|----|
| 普通株式 | 20,150,400                        | 20,150,400                      | 東京証券取引所<br>(市場第一部)<br>大阪証券取引所<br>(市場第一部) | —  |
| 計    | 20,150,400                        | 20,150,400                      | —  | —  |

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|--------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成18年2月16日<br>(注)1 | 1,000,000             | 16,792,000           | 763,000        | 3,128,300     | 762,750              | 3,350,082           |
| 平成18年4月1日<br>(注)2  | 3,358,400             | 20,150,400           | —              | 3,128,300     | —                    | 3,350,082           |

(注) 1 一般募集 発行価格 1,600円、資本組入額 763円

2 普通株式1株を1.2株の割合をもって株式分割したことによる増加であります。

#### (5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

| 区分              | 株式の状況(1単元の株式数100株) |        |              |            |        |    |           |         | 単元未満<br>株式の状況<br>(株) |
|-----------------|--------------------|--------|--------------|------------|--------|----|-----------|---------|----------------------|
|                 | 政府及び<br>地方公共<br>団体 | 金融機関   | 金融商品<br>取引業者 | その他の<br>法人 | 外国法人等  |    | 個人<br>その他 | 計       |                      |
|                 |                    |        |              |            | 個人以外   | 個人 |           |         |                      |
| 株主数<br>(人)      | —                  | 36     | 23           | 76         | 71     | —  | 3,192     | 3,398   | —                    |
| 所有株式数<br>(単元)   | —                  | 54,078 | 675          | 36,135     | 15,717 | —  | 94,308    | 200,913 | 59,100               |
| 所有株式数<br>の割合(%) | —                  | 26.92  | 0.34         | 17.99      | 7.82   | —  | 46.93     | 100.00  | —                    |

(注) 1 自己株式10,750株は「個人その他」に107単元、「単元未満株式の状況」に50株含まれております。

2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

| 氏名又は名称                   | 住所               | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式総数に対する<br>所有株式数の割合(%) |
|--------------------------|------------------|---------------|----------------------------|
| 日本マスタートラスト<br>信託銀行株式会社   | 東京都港区浜松町2丁目11-3  | 1,295         | 6.43                       |
| 荒川化学従業員持株会               | 大阪市中央区平野町1丁目3-7  | 1,007         | 5.00                       |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行            | 東京都千代田区丸の内2丁目7-1 | 940           | 4.67                       |
| 荒川 壽 正                   | 兵庫県西宮市           | 918           | 4.56                       |
| 日本トラスティ・サービス<br>信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海1丁目8-11  | 453           | 2.25                       |
| 荒川 彦 二                   | 大阪府豊中市           | 420           | 2.09                       |
| 三菱化学株式会社                 | 東京都港区芝4-14-1     | 406           | 2.02                       |
| 株式会社みずほ銀行                | 東京都千代田区内幸町1丁目1-5 | 397           | 1.97                       |
| 株式会社三井住友銀行               | 東京都千代田区有楽町1丁目1-2 | 396           | 1.97                       |
| 高橋 忍                     | 兵庫県芦屋市           | 360           | 1.79                       |
| 計                        | —                | 6,595         | 32.73                      |

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社と日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が所有する株式は、信託業務に係るものであります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                  | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 無議決権株式         | —                       | —        | —  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | —                       | —        | —  |
| 議決権制限株式(その他)   | —                       | —        | —  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 10,700 | —        | —  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 20,080,600         | 200,806  | —  |
| 単元未満株式         | 普通株式 59,100             | —        | —  |
| 発行済株式総数        | 20,150,400              | —        | —  |
| 総株主の議決権        | —                       | 200,806  | —  |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称      | 所有者の住所               | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式総数<br>に対する所有<br>株式数の割合(%) |
|---------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式)<br>荒川化学工業㈱ | 大阪市中央区平野町1丁目<br>3番7号 | 10,700               | —                    | 10,700              | 0.05                           |
| 計                   | —                    | 10,700               | —                    | 10,700              | 0.05                           |

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分              | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 744    | 1,005     |
| 当期間における取得自己株式   | 88     | 106       |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                          | 当事業年度  |             | 当期間    |             |
|-----------------------------|--------|-------------|--------|-------------|
|                             | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式         | —      | —           | —      | —           |
| 消却の処分を行った取得自己株式             | —      | —           | —      | —           |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | —      | —           | —      | —           |
| その他( )                      | —      | —           | —      | —           |
| 保有自己株式数                     | 10,750 | —           | 10,838 | —           |

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、安定的かつ継続的な配当を維持しつつ、積極的な株主還元策に取り組むことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この基本方針に基づき、当期につきましては、期末配当金を1株当たり13円とし、中間配当金(12円)と合わせて25円の配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化と拡充のため、財務体質の改善、研究開発投資、設備投資、ならびに技術や顧客ニーズ開拓において相乗効果を発揮させうるグループ体制づくりなど有効に活用し、業績向上に努める所存であります。

なお、当社は「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

(注) 第78期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日                | 配当金の総額(千円) | 1株当たりの配当額(円) |
|----------------------|------------|--------------|
| 平成19年11月5日<br>取締役会   | 241,678    | 12.00        |
| 平成20年6月20日<br>定時株主総会 | 261,815    | 13.00        |

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第74期    | 第75期    | 第76期            | 第77期    | 第78期    |
|-------|---------|---------|-----------------|---------|---------|
| 決算年月  | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月         | 平成19年3月 | 平成20年3月 |
| 最高(円) | 1,530   | 1,672   | 1,788<br>□1,350 | 1,558   | 1,557   |
| 最低(円) | 779     | 1,266   | 1,395<br>□1,308 | 1,132   | 968     |

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 □印は、株式分割による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成19年10月 | 11月   | 12月   | 平成20年1月 | 2月    | 3月    |
|-------|----------|-------|-------|---------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,362    | 1,296 | 1,290 | 1,150   | 1,181 | 1,191 |
| 最低(円) | 1,231    | 1,122 | 1,151 | 968     | 1,035 | 1,013 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

| 役名    | 職名        | 氏名     | 生年月日         | 略歴   | 任期          | 所有株式数<br>(千株) |
|-------|-----------|--------|--------------|--|-------------|---------------|
| 取締役社長 | 代表取締役     | 末村 長 弘 | 昭和22年1月26日生  | 昭和44年4月 当社入社<br>平成5年4月 資材部長<br>平成7年6月 取締役資材部長<br>平成10年6月 常務取締役<br>平成14年6月 代表取締役社長(現任)  | 平成20年6月より1年 | 52.8          |
| 常務取締役 | 事業管掌      | 草野 周   | 昭和20年2月7日生   | 昭和42年4月 当社入社<br>平成5年4月 営業第一部長<br>平成7年6月 取締役営業第一部長<br>平成15年10月 常務取締役執行役員製紙薬品事業部長兼東京支店長<br>平成17年4月 常務取締役事業管掌兼東京支店長<br>平成18年4月 常務取締役事業・資材管掌兼東京支店長<br>平成19年4月 常務取締役事業管掌兼東京支店長<br>平成20年6月 常務取締役事業管掌(現任) | 平成20年6月より1年 | 44.9          |
| 常務取締役 | 企画管掌兼品質担当 | 中尾 光 良 | 昭和22年12月25日生 | 昭和45年4月 当社入社<br>平成9年6月 研究所長<br>平成11年6月 取締役研究所長兼筑波研究所担当<br>平成15年10月 常務取締役経営企画室長<br>平成17年4月 常務取締役生産・研究・企画管掌<br>平成18年4月 常務取締役生産・研究・企画・新事業管掌<br>平成19年4月 常務取締役企画管掌兼生産統轄部長<br>平成20年4月 常務取締役企画管掌兼品質担当(現任) | 平成20年6月より1年 | 19.3          |
| 取締役   | 光電子材料事業部長 | 松本 圭 三 | 昭和22年12月21日生 | 昭和46年4月 当社入社<br>平成15年3月 執行役員化成成品事業部長<br>平成16年6月 取締役執行役員化成成品事業部長<br>平成17年4月 取締役化成成品事業部長<br>平成19年4月 取締役光電子材料事業部長兼開発統轄部長<br>平成20年4月 取締役光電子材料事業部長(現任)  | 平成20年6月より1年 | 15.6          |
| 取締役   | 国際事業部長    | 三谷 育 洋 | 昭和23年6月20日生  | 昭和46年4月 当社入社<br>平成15年3月 執行役員国際事業部長<br>平成17年6月 取締役国際事業部長<br>平成18年4月 取締役国際事業部長兼国際事業部企画部長<br>平成20年6月 取締役国際事業部長(現任)  | 平成20年6月より1年 | 19.3          |
| 取締役   | 生産統轄部長    | 河村 敏 嗣 | 昭和23年6月8日生   | 昭和46年4月 当社入社<br>平成17年4月 執行役員生産部長<br>平成17年6月 取締役生産部長<br>平成19年4月 取締役生産統轄部副統轄部長<br>平成20年4月 取締役生産統轄部長兼高压化学工業(株)代表取締役社長(現任)   | 平成20年6月より1年 | 16.2          |

| 役名  | 職名  | 氏名      | 生年月日        | 略歴   | 任期                      | 所有株式数<br>(千株) |
|-----|---|---------|-------------|--|-------------------------|---------------|
| 取締役 | 開発統轄部長<br>兼<br>技術事業<br>開発部長<br>兼<br>筑波研究所長<br>兼<br>保安担当 | 谷 奥 勝 三 | 昭和30年3月1日生  | 昭和54年4月 当社入社<br>平成17年6月 執行役員日本ペルノックス㈱<br>(現ペルノックス㈱)代表取締役<br>社長<br>平成19年6月 取締役ペルノックス㈱代表取締役<br>社長<br>平成20年4月 取締役開発統轄部長兼技術事業開<br>発部長兼筑波研究所長兼保安担当<br>(現任)  | 平成20<br>年6月<br>より<br>1年 | 8.4           |
| 取締役 | —   | 荒 川 壽 正 | 昭和25年6月2日生  | 昭和48年8月 カナダ三井物産㈱入社<br>昭和56年12月 当社入社<br>平成7年6月 海外プロジェクト室長<br>平成9年6月 取締役海外プロジェクト室長<br>平成15年4月 取締役社長特命事項担当兼<br>監査室長<br>平成19年4月 取締役社長特命事項担当兼<br>保安担当兼監査室長<br>平成20年4月 取締役カクタマサービス㈱代表取<br>締役社長 (現任)                    | 平成20<br>年6月<br>より<br>1年 | 918.1         |
| 取締役 | 経営企画室長  | 真 鍋 好 輝 | 昭和33年7月23日生 | 昭和58年4月 当社入社<br>平成19年4月 執行役員経営企画室長<br>平成20年6月 取締役経営企画室長 (現任)   | 平成20<br>年6月<br>より<br>1年 | 7.2           |
| 取締役 | 業務統轄部長<br>兼経理部長<br>兼情報システム<br>部長                        | 延 廣 徹   | 昭和35年7月21日生 | 昭和59年4月 当社入社<br>平成20年4月 執行役員業務統轄部長兼経理部長<br>兼情報システム部長<br>平成20年6月 取締役業務統轄部長兼経理部長兼<br>情報システム部長 (現任)   | 平成20<br>年6月<br>より<br>1年 | 6.1           |
| 監査役 | 常勤  | 山 中 勝 之 | 昭和21年8月6日生  | 昭和45年4月 (株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ<br>銀行)入行<br>平成9年6月 同行 業務推進部部長<br>平成11年11月 当社入社<br>平成12年1月 経営企画室上級マネージャー<br>平成13年6月 取締役経理部長<br>平成16年4月 取締役業務統轄部長兼経理部長<br>平成19年4月 取締役業務統轄部長<br>平成20年4月 取締役社長特命事項担当<br>平成20年6月 監査役 (現任) | 平成20<br>年6月<br>より<br>4年 | 12.5          |
| 監査役 | 常勤  | 蒔 田 宗 治 | 昭和20年9月20日生 | 昭和43年4月 当社入社<br>平成19年3月 経営企画室技術顧問<br>平成20年6月 監査役 (現任)  | 平成20<br>年6月<br>より<br>4年 | 24.8          |
| 監査役 | 非常勤   | 岩 城 本 臣 | 昭和20年5月10日生 | 昭和51年4月 弁護士登録<br>昭和51年4月 中央総合法律事務所入所 (現任)<br>平成15年6月 当社 監査役 (現任)   | 平成19<br>年6月<br>より<br>4年 | 4.5           |
| 監査役 | 非常勤   | 中 西 隆 夫 | 昭和18年12月2日生 | 昭和41年4月 八幡製鐵㈱(現新日本製鐵㈱)入社<br>平成7年6月 新日鐵化学㈱取締役経理部長<br>平成11年4月 同社常務取締役<br>平成15年4月 同社取締役副社長<br>平成16年4月 同社監査役<br>平成19年6月 同社監査役退任<br>平成20年6月 当社 監査役 (現任)   | 平成20<br>年6月<br>より<br>4年 | —             |
| 計   |   |         |             |  |                         | 1,150.3       |

(注) 1 監査役岩城本臣および中西隆夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 草野 周の氏名に関しては、「開示用電子情報処理組織等による流通開示手続ガイドライン」(金融庁総務企画局)の規定により使用可能とされている文字以外を含んでいるため、電子開示システム(EDINET)上使用できる文字で代用しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

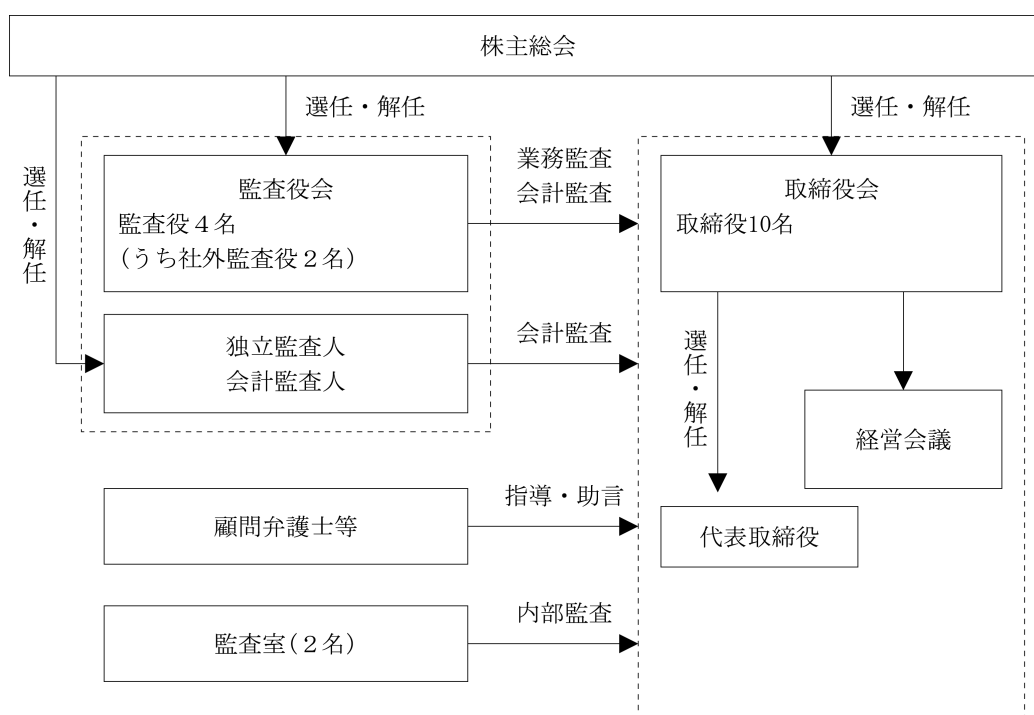
### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、経営環境の変化に速やかに対応するため、意思決定の迅速化、透明性、公平性の維持を最優先することを念頭においております。

### (2) 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、経営の監督と執行の分離を意識した体制としております。意思決定・監督機関である取締役会は、会社全体の経営課題について討議、審議、決議しております。また、取締役および各部門長で構成される経営会議を毎月定期的に招集し、業務執行機関として事業運営の効率化をはかっております。

当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



### (3) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

監査役会は社外監査役(非常勤)2名、監査役(常勤)2名で構成されております。監査役は取締役会、経営会議にはすべて出席し、さらに社内の重要な会議にも積極的に参加しており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。また、監査室(2名)により、定期的および随時必要な内部監査を実施しております。

当社は、経営環境の変化に適切且つ速やかに対応するため、意思決定の迅速化、透明性、公平性の維持を最優先することを念頭に置くとともに、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することを目的として、会社法第362条第4項第6号(取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備)に基づく体制及び金融商品取引法が求める財務報告の適正性を確保するための体制として、以下の各体制を定めております。

#### ①取締役の職務の執行に関する情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行状況を明確にするために、職務執行の状況に関する情報の文書化、文書の重要度に応じた文書の管理方法、保存期間等を明確にするため文書管理規定その他必要な規定を策定し、取締役及び当社で従事する者に対して、その適切な運用を周知徹底しております。

## ②損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a. 当社は、これまでコンプライアンス委員会において、事業目的を阻害するさまざまなリスクの発生を未然に防止するとともに、リスクが顕在化した場合、損害の拡大防止や当社の社会的信用の維持を図ることに取り組んでまいりましたが、さらにリスクを深掘し管理を強化するため、リスク・コンプライアンス委員会規定を策定し、コンプライアンス委員会を発展的に解消し、リスク機能を大幅に強化したリスク・コンプライアンス委員会を取締役会の下部組織として新たに設置しております。
- b. 当社は、リスクの発生を未然に防止するために、当社の業務執行に係るリスクを生産、営業、研究、管理部門等の側面から多角的に検討した上で、必要な規定を策定し全社的に遵守する体制を構築しております。また、監査室及び品質環境保安室は、各部門のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的を取締役会に報告し、取締役会は必要に応じて対処しております。
- c. 当社は、リスクが顕在化した場合の対処方法を明らかにし、もって損害の拡大防止、当社の社会的信用の維持を図るために、危機対応組織の編成に関する事項等について規定した危機管理規定、危機管理マニュアルを策定し、危機に際しては同規定に基づき適切に対処いたします。

## ③取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制

当社は、取締役の職務の執行が効率的におこなわれるようにするため、取締役会規則、業務分掌規定その他必要な規定を策定し、各規定に基づき、取締役会において各取締役に担当職務を委嘱するとともに、取締役及び各部門長で構成される経営会議、事業部門会議を毎月定期的に招集し事業運営の効率化を図っております。そして、意思決定機関、監督機関である取締役会は、経営会議、事業部門会議の結果を踏まえ、会社全体の経営課題について討議、審議、決議をおこなう体制を構築しております。

## ④取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令及び定款の遵守の重要性に鑑み、コンプライアンス綱領、コンプライアンス倫理綱領「迷ったら」、コンプライアンス行動マニュアルその他必要な規定を策定し、これら各規定について、取締役及び当社グループで従事する者に対する周知徹底、定期的な研修を実施しております。

また、当社は、内部監査規定を策定し、同規定に基づき事業部門から独立した監査室を設置し各部門の業務組織の運営状態並びに資産の実態を調査するとともに、コンプライアンス委員会を発展的に解消して新たにリスク・コンプライアンス委員会を取締役会の下部組織として設置することにより全社的に法令遵守、倫理の遵守等コンプライアンス体制の管理をおこなっております。

さらに、当社は、コンプライアンス上の問題が生じた場合に、当社グループで従事する者が通報窓口へ直接情報提供をおこなう手段を確保するため、リスク・コンプライアンスホットライン制度を設定しております。

## ⑤株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社グループにおける業務の適正を確保するために、関係会社管理規定その他必要な規定を策定するとともに、関係会社に対しても内部監査規定、内部監査要項等に基づき必要な監査を実施しております。

また、特に、当社コンプライアンス綱領、コンプライアンス倫理綱領「迷ったら」、コンプライアンス行動マニュアルについては、当社グループで従事する者すべてに周知徹底しております。

## ⑥監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、現時点では補助使用人を置いておりませんが、今後、監査役から補助使用人の設置の要請があった場合には、当社は監査役と十分な協議の上、必要な対処をおこないます。なお、補助使用人を置いた場合には、補助使用人の人事異動についてあらかじめ監査役の意見を聴取しその意見を十分に尊重する等、補助使用人の取締役からの独立性を維持できる体制を構築するものいたします。

⑦取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合には、法令に従い直ちに監査役に報告いたします。また、当社は、すべての監査役が、取締役会のみならず経営会議、事業部門会議に出席できる体制を構築しており、これにより、監査役が当社における重要な意思決定の過程や業務執行状況について十分な報告を受けられる体制を構築しております。

また、リスク・コンプライアンスホットライン制度により通報窓口に通報された事項については、すみやかに監査役会に報告する体制を構築しております。

⑧監査役の実効的におこなわれることを確保するための体制

当社は、監査役監査基準及び監査役会規則その他必要な規定を策定し、各規定に基づき、監査役及び監査役会が代表取締役と定期的に会合をもち、当社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換をすることにより代表取締役との相互認識を深める等により、監査の実効性が確保される体制を構築しております。

⑨財務報告の適正性を確保するための体制

当社は、財務報告の適正性を確保するために必要な業務の体制を整備、構築し、その有効性を継続的に評価しております。

(4) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査を担当する監査室と会計監査及び業務監査を担当する監査役会から成り、緊密な相互連携のもと監査を遂行しております。

(5) 会計監査の状況

会計監査は新日本監査法人と監査契約を締結し、公正不偏な立場による監査が実施されております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名等は以下のとおりであります。

| 業務を執行した公認会計士の氏名 |       | 所属する監査法人名 |
|-----------------|-------|-----------|
| 指定社員<br>業務執行社員  | 石橋 正紀 | 新日本監査法人   |
|                 | 津田 多聞 |           |
|                 | 吉田 圭一 |           |

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 同監査法人は、すでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を越えて関与することのないよう措置をとっております。

3 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名 会計士補等 13名 その他 1名

(6) 社外監査役との関係

当社の社外監査役である岩城本臣および中西隆夫と、当社との間には特別の利害関係はありません。

(7) リスク管理体制の整備の状況

経営に重要な影響を及ぼすようなリスクの予防とその対応については、マニュアルを作成するとともにコンサルタントと契約を結び、迅速かつ適切に対処できるように体制の強化を図っております。コンプライアンスに関しましては、弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて適切な助言を得られるようにしております。

ディスクロージャーにつきましては、株主および投資家との円滑なコミュニケーションを図るために積極的なIR活動を実施し、経営内容の透明性を高めるために情報公開に努めております。

(8) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役に対する役員報酬総額は、168,840千円、監査役に対する監査役報酬総額は、39,690千円（うち社外監査役は、9,790千円）となっております。

報酬総額には、第78期定時株主総会において決議されました役員賞与および役員退職給与引当金の当期増加額が含まれております。

なお、取締役の報酬総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(9) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額は、19,900千円であり、それ以外の業務に係る報酬の額は、9,500千円となっております。

(10) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

(11) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数をもっておこなう旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨も定款で定めております。

(12) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

① 自己株式取得

当社は、財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行することが可能となるよう、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。

② 中間配当

当社は、取締役会決議により中間配当を実施することができる旨を定款で定めております。

(13) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営をおこなうため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2をもって決議をおこなう旨を定款で定めております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人による監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

| 区分            | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(平成19年3月31日) |            | 当連結会計年度<br>(平成20年3月31日) |            |
|---------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
|               |          | 金額(千円)                  | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                  | 構成比<br>(%) |
| (資産の部)        |          |                         |            |                         |            |
| I 流動資産        |          |                         |            |                         |            |
| 1 現金及び預金      |          | 2,457,576               |            | 3,981,071               |            |
| 2 受取手形及び売掛金   | ※6       | 25,846,755              |            | 24,341,753              |            |
| 3 たな卸資産       |          | 11,685,719              |            | 10,613,523              |            |
| 4 繰延税金資産      |          | 511,512                 |            | 528,623                 |            |
| 5 その他         |          | 791,004                 |            | 629,314                 |            |
| 貸倒引当金         |          | △ 120,515               |            | △ 116,578               |            |
| 流動資産合計        |          | 41,172,051              | 60.8       | 39,977,706              | 61.7       |
| II 固定資産       |          |                         |            |                         |            |
| 1 有形固定資産      | ※1,5     |                         |            |                         |            |
| (1) 建物及び構築物   |          | 5,988,253               |            | 6,954,965               |            |
| (2) 機械装置及び運搬具 |          | 5,807,946               |            | 5,519,228               |            |
| (3) 土地        |          | 5,241,471               |            | 5,235,423               |            |
| (4) 建設仮勘定     |          | 996,885                 |            | 400,359                 |            |
| (5) その他       |          | 730,988                 |            | 689,084                 |            |
| 有形固定資産合計      |          | 18,765,543              | 27.7       | 18,799,059              | 29.0       |
| 2 無形固定資産      |          |                         |            |                         |            |
| (1) のれん       |          | 324,348                 |            | 108,116                 |            |
| (2) その他       |          | 506,021                 |            | 559,289                 |            |
| 無形固定資産合計      |          | 830,369                 | 1.2        | 667,405                 | 1.0        |
| 3 投資その他の資産    |          |                         |            |                         |            |
| (1) 投資有価証券    | ※1,4     | 6,320,924               |            | 4,678,083               |            |
| (2) 繰延税金資産    |          | 165,885                 |            | 158,861                 |            |
| (3) その他       | ※1,4     | 555,773                 |            | 529,399                 |            |
| 貸倒引当金         |          | △ 77,863                |            | △ 11,404                |            |
| 投資その他の資産合計    |          | 6,964,719               | 10.3       | 5,354,939               | 8.3        |
| 固定資産合計        |          | 26,560,631              | 39.2       | 24,821,403              | 38.3       |
| 資産合計          |          | 67,732,682              | 100.0      | 64,799,109              | 100.0      |

| 区分                 | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(平成19年3月31日) |            | 当連結会計年度<br>(平成20年3月31日) |            |
|--------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
|                    |          | 金額(千円)                  | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                  | 構成比<br>(%) |
| (負債の部)             |          |                         |            |                         |            |
| I 流動負債             |          |                         |            |                         |            |
| 1 支払手形及び買掛金        | ※1,6     | 13,346,125              |            | 12,171,715              |            |
| 2 短期借入金            | ※1       | 8,958,252               |            | 7,601,796               |            |
| 3 未払法人税等           |          | 717,921                 |            | 690,866                 |            |
| 4 未払消費税等           |          | 50,536                  |            | 153,520                 |            |
| 5 役員賞与引当金          |          | 34,555                  |            | 40,168                  |            |
| 6 設備支払手形           | ※6       | 78,573                  |            | 140,740                 |            |
| 7 その他              |          | 3,403,288               |            | 3,746,713               |            |
| 流動負債合計             |          | 26,589,250              | 39.3       | 24,545,518              | 37.9       |
| II 固定負債            |          |                         |            |                         |            |
| 1 長期借入金            |          | 870,800                 |            | 673,799                 |            |
| 2 繰延税金負債           |          | 876,432                 |            | 269,289                 |            |
| 3 退職給付引当金          |          | 2,016,685               |            | 2,015,664               |            |
| 4 役員退職給与引当金        |          | 316,012                 |            | —                       |            |
| 5 その他              |          | 853                     |            | 275,363                 |            |
| 固定負債合計             |          | 4,080,782               | 6.0        | 3,234,115               | 5.0        |
| 負債合計               |          | 30,670,032              | 45.3       | 27,779,633              | 42.9       |
| (純資産の部)            |          |                         |            |                         |            |
| I 株主資本             |          |                         |            |                         |            |
| 1 資本金              |          | 3,128,300               | 4.6        | 3,128,300               | 4.8        |
| 2 資本剰余金            |          | 3,350,082               | 4.9        | 3,350,082               | 5.2        |
| 3 利益剰余金            |          | 26,725,542              | 39.5       | 27,977,852              | 43.2       |
| 4 自己株式             |          | △ 9,230                 | △0.0       | △ 10,236                | △0.0       |
| 株主資本合計             |          | 33,194,694              | 49.0       | 34,445,998              | 53.2       |
| II 評価・換算差額等        |          |                         |            |                         |            |
| 1 その他有価証券<br>評価差額金 |          | 1,952,351               | 2.9        | 926,895                 | 1.4        |
| 2 為替換算調整勘定         |          | 299,025                 | 0.4        | 266,537                 | 0.4        |
| 評価・換算差額等<br>合計     |          | 2,251,376               | 3.3        | 1,193,432               | 1.8        |
| III 少数株主持分         |          | 1,616,580               | 2.4        | 1,380,046               | 2.1        |
| 純資産合計              |          | 37,062,650              | 54.7       | 37,019,476              | 57.1       |
| 負債純資産合計            |          | 67,732,682              | 100.0      | 64,799,109              | 100.0      |

② 【連結損益計算書】

| 区分               | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |            | 当連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) |            |           |            |      |
|------------------|----------|--|------------|--|------------|-----------|------------|------|
|                  |          | 金額(千円)                                   | 百分比<br>(%) | 金額(千円)                                   | 百分比<br>(%) |           |            |      |
| I 売上高            | ※ 1      |  | 61,663,774 | 100.0                                    | 66,171,735 | 100.0     |            |      |
| II 売上原価          |          |  | 48,882,411 | 79.3                                     | 52,921,693 | 80.0      |            |      |
| 売上総利益            |          |  | 12,781,363 | 20.7                                     | 13,250,042 | 20.0      |            |      |
| III 販売費及び一般管理費   |          |  |            |  |            |           |            |      |
| 1 販売費            |          |  | 2,966,568  |  | 2,998,358  |           |            |      |
| 2 一般管理費          |          |  | 6,983,533  | 9,950,101                                | 16.1       | 7,220,613 | 10,218,971 | 15.4 |
| 営業利益             |          |  |            | 2,831,262                                | 4.6        |           | 3,031,071  | 4.6  |
| IV 営業外収益         |          |  |            |  |            |           |            |      |
| 1 受取利息           |          |  | 17,147     |  |            | 18,305    |            |      |
| 2 受取配当金          |          |  | 74,019     |  |            | 94,123    |            |      |
| 3 受取技術料          |          |  | 134,325    |  |            | 145,597   |            |      |
| 4 不動産賃貸料         |          |  | 59,464     |  |            | 90,639    |            |      |
| 5 持分法による投資利益     |          |  | 86,076     |  |            | 94,990    |            |      |
| 6 為替差益           |          |  | 46,598     |  |            | —         |            |      |
| 7 その他            |          |  | 83,196     | 500,825                                  | 0.8        | 152,566   | 596,220    | 0.9  |
| V 営業外費用          |          |  |            |  |            |           |            |      |
| 1 支払利息           |          |  | 130,902    |  |            | 187,844   |            |      |
| 2 棚卸資産評価損        |          |  | 207,997    |  |            | 73,629    |            |      |
| 3 商品等廃棄損         |          |  | 48,389     |  |            | 46,901    |            |      |
| 4 為替差損           |          |  | —          |  |            | 43,818    |            |      |
| 5 その他            |          | 36,444                                   | 423,732    | 0.7                                      | 52,514     | 404,706   | 0.6        |      |
| 経常利益             |          |  | 2,908,355  | 4.7                                      |            | 3,222,585 | 4.9        |      |
| VI 特別利益          | ※ 2      |  |            |  |            |           |            |      |
| 1 固定資産売却益        |          |  | 3,283      |  | 1,890      |           |            |      |
| 2 投資有価証券売却益      |          |  | 510        |  | —          |           |            |      |
| 3 貸倒引当金戻入益       |          | 5,664                                    | 9,457      | 0.0                                      | 5,063      | 6,953     | 0.0        |      |
| VII 特別損失         | ※ 3      |  |            |  |            |           |            |      |
| 1 固定資産除売却損       |          |  | 28,235     |  | 61,102     |           |            |      |
| 2 固定資産評価損        |          | ※ 4                                      | 595        |  | 250        |           |            |      |
| 3 投資有価証券評価損      |          |  | —          |  | 222        |           |            |      |
| 4 事業所移転費用        | ※ 5      | —  | 28,830     | 0.0                                      | 99,833     | 161,407   | 0.3        |      |
| 税金等調整前<br>当期純利益  |          |  | 2,888,982  | 4.7                                      |            | 3,068,131 | 4.6        |      |
| 法人税、住民税<br>及び事業税 |          | 1,207,550                                |            |  | 1,129,558  |           |            |      |
| 法人税等調整額          |          | △ 74,116                                 | 1,133,434  | 1.8                                      | 94,566     | 1,224,124 | 1.8        |      |
| 少数株主利益           |          |  | 117,789    | 0.2                                      |            | 68,052    | 0.1        |      |
| 当期純利益            |          |  | 1,637,759  | 2.7                                      |            | 1,775,955 | 2.7        |      |

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

|                           | 株主資本      |           |            |         |            |
|---------------------------|-----------|-----------|------------|---------|------------|
|                           | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金      | 自己株式    | 株主資本合計     |
| 平成18年3月31日残高(千円)          | 3,128,300 | 3,350,082 | 25,482,066 | △ 3,842 | 31,956,606 |
| 連結会計年度中の変動額               |           |           |            |         |            |
| 剰余金の配当(注)                 |           |           | △ 369,283  |         | △ 369,283  |
| 取締役賞与(注)                  |           |           | △ 25,000   |         | △ 25,000   |
| 当期純利益                     |           |           | 1,637,759  |         | 1,637,759  |
| 自己株式の取得                   |           |           |            | △ 5,388 | △ 5,388    |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |           |           |            |         | —          |
| 連結会計年度中の変動額合計(千円)         | —         | —         | 1,243,476  | △ 5,388 | 1,238,088  |
| 平成19年3月31日残高(千円)          | 3,128,300 | 3,350,082 | 26,725,542 | △ 9,230 | 33,194,694 |

|                           | 評価・換算差額等         |              | 少数株主<br>持分 | 純資産合計      |
|---------------------------|------------------|--------------|------------|------------|
|                           | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換算<br>調整勘定 |            |            |
| 平成18年3月31日残高(千円)          | 2,625,247        | 84,316       | 2,057,612  | 36,723,781 |
| 連結会計年度中の変動額               |                  |              |            |            |
| 剰余金の配当(注)                 |                  |              |            | △ 369,283  |
| 取締役賞与(注)                  |                  |              |            | △ 25,000   |
| 当期純利益                     |                  |              |            | 1,637,759  |
| 自己株式の取得                   |                  |              |            | △ 5,388    |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | △ 672,896        | 214,709      | △ 441,032  | △ 899,219  |
| 連結会計年度中の変動額合計(千円)         | △ 672,896        | 214,709      | △ 441,032  | 338,869    |
| 平成19年3月31日残高(千円)          | 1,952,351        | 299,025      | 1,616,580  | 37,062,650 |

(注) 1 剰余金の配当のうち167,870千円は、平成18年6月22日の定時株主総会における利益処分によるものであります。

2 取締役賞与の全額は、平成18年6月22日の定時株主総会における利益処分によるものであります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

|                           | 株主資本      |           |            |          |            |
|---------------------------|-----------|-----------|------------|----------|------------|
|                           | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金      | 自己株式     | 株主資本合計     |
| 平成19年3月31日残高(千円)          | 3,128,300 | 3,350,082 | 26,725,542 | △ 9,230  | 33,194,694 |
| 連結会計年度中の変動額               |           |           |            |          |            |
| 剰余金の配当                    |           |           | △ 523,644  |          | △ 523,644  |
| 当期純利益                     |           |           | 1,775,955  |          | 1,775,955  |
| 自己株式の取得                   |           |           |            | △ 1,005  | △ 1,005    |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |           |           |            |          | —          |
| 連結会計年度中の変動額合計(千円)         | —         | —         | 1,252,310  | △ 1,005  | 1,251,306  |
| 平成20年3月31日残高(千円)          | 3,128,300 | 3,350,082 | 27,977,852 | △ 10,236 | 34,445,998 |

|                           | 評価・換算差額等         |              | 少数株主持分    | 純資産合計       |
|---------------------------|------------------|--------------|-----------|-------------|
|                           | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換算<br>調整勘定 |           |             |
| 平成19年3月31日残高(千円)          | 1,952,351        | 299,025      | 1,616,580 | 37,062,650  |
| 連結会計年度中の変動額               |                  |              |           |             |
| 剰余金の配当                    |                  |              |           | △ 523,644   |
| 当期純利益                     |                  |              |           | 1,775,955   |
| 自己株式の取得                   |                  |              |           | △ 1,005     |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | △ 1,025,456      | △ 32,488     | △ 236,534 | △ 1,294,478 |
| 連結会計年度中の変動額合計(千円)         | △ 1,025,456      | △ 32,488     | △ 236,534 | △ 43,172    |
| 平成20年3月31日残高(千円)          | 926,895          | 266,537      | 1,380,046 | 37,019,476  |

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分                            | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) |
|-------------------------------|----------|--|--|
|                               |          | 金額(千円)                                   | 金額(千円)                                   |
| <b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>     |          |  |  |
| 税金等調整前当期純利益                   |          | 2,888,982                                | 3,068,131                                |
| 減価償却費                         |          | 1,832,914                                | 2,091,936                                |
| のれん償却額                        |          | 248,492                                  | 226,254                                  |
| 貸倒引当金の増減額                     |          | △ 205,675                                | △67,359                                  |
| 役員賞与引当金の増減額                   |          | 34,555                                   | 5,704                                    |
| 退職給付引当金の増減額                   |          | 40,299                                   | △1,021                                   |
| 役員退職給与引当金の増減額                 |          | 43,032                                   | △316,012                                 |
| 投資有価証券評価損                     |          | —  | 222                                      |
| 投資その他の資産の評価損                  |          | 595                                      | 250                                      |
| 投資有価証券売却損益                    |          | △ 510                                    | —  |
| 固定資産除売却損益                     |          | 24,952                                   | 59,212                                   |
| 受取利息及び受取配当金                   |          | △ 91,166                                 | △112,428                                 |
| 支払利息                          |          | 130,902                                  | 187,844                                  |
| 持分法による投資損益                    |          | △ 86,076                                 | △94,990                                  |
| 為替差損益                         |          | 27                                       | —  |
| 事業所移転費用                       |          | —  | 99,833                                   |
| 売上債権の増減額                      |          | △ 4,643,537                              | 1,465,239                                |
| たな卸資産の増減額                     |          | △ 3,124,321                              | 1,014,239                                |
| 仕入債務の増減額                      |          | 2,408,065                                | △ 1,135,330                              |
| 未払消費税等の増減額                    |          | 4,764                                    | 102,984                                  |
| 役員賞与支払額                       |          | △ 25,000                                 | —  |
| その他                           |          | 464,179                                  | 403,858                                  |
| 小計                            |          | △ 54,527                                 | 6,998,566                                |
| 利息及び配当金の受取額                   |          | 132,071                                  | 178,827                                  |
| 利息の支払額                        |          | △ 126,951                                | △ 194,766                                |
| 事業所移転費用の支払額                   |          | —  | △ 99,833                                 |
| 法人税等の支払額                      |          | △ 1,189,243                              | △ 1,155,291                              |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー              |          | △ 1,238,650                              | 5,727,503                                |
| <b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>    |          |  |  |
| 定期預金の増減額                      |          | 380,000                                  | △ 8,930                                  |
| 有価証券の償還及び売却による収入              |          | 503,000                                  | —  |
| 有形固定資産の取得による支出                |          | △ 2,436,727                              | △ 2,149,947                              |
| 有形固定資産の売却による収入                |          | 31,574                                   | 24,126                                   |
| 投資有価証券の取得による支出                |          | △ 366,319                                | △ 69,822                                 |
| 投資有価証券の売却による収入                |          | 1,010                                    | —  |
| 無形固定資産の取得による支出                |          | △ 188,032                                | △ 124,785                                |
| 子会社株式の取得による支出                 |          | △ 528,064                                | —  |
| 投資その他の資産の取得による支出              |          | △ 22,936                                 | △ 93,290                                 |
| 投資その他の資産の売却による収入              |          | 45,200                                   | 94,549                                   |
| 設備支払手形の増減額                    |          | △ 5,700                                  | 62,167                                   |
| その他                           |          | △ 50,479                                 | 259,239                                  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー              |          | △ 2,637,473                              | △ 2,006,693                              |
| <b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>   |          |  |  |
| 短期借入金の純増減額                    |          | 2,899,752                                | △ 1,373,472                              |
| 長期借入れによる収入                    |          | 966,880                                  | 78,200                                   |
| 長期借入金の返済による支出                 |          | △ 883,900                                | △ 243,657                                |
| 自己株式の取得による支出                  |          | △ 5,388                                  | △ 1,006                                  |
| 親会社による配当金の支払額                 |          | △ 369,283                                | △ 523,644                                |
| 少数株主への配当金の支払額                 |          | △ 105,733                                | △ 120,198                                |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー              |          | 2,502,328                                | △ 2,183,777                              |
| <b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>    |          | 23,629                                   | △ 22,468                                 |
| <b>V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)</b> |          | △ 1,350,166                              | 1,514,565                                |
| <b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>      |          | 3,746,672                                | 2,396,506                                |
| <b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>     |          | 2,396,506                                | 3,911,071                                |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目                  | 前連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)  |
|---------------------|---|---|
| 1 連結の範囲に関する事項       | <p>連結子会社の数(10社)<br/>           南通荒川化学工業有限公司<br/>           日本ペルノックス㈱<br/>           高压化学工業㈱<br/>           梧州荒川化学工業有限公司<br/>           広西荒川化学工業有限公司<br/>           台湾荒川化学工業股份有限公司<br/>           荒川ケミカル(米国)社<br/>           カクタマサービス㈱<br/>           香港荒川ケミカル社<br/>           厦門荒川化学工業有限公司</p> <p>非連結子会社の数(1社)<br/>           非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> | <p>連結子会社の数(10社)<br/>           南通荒川化学工業有限公司<br/>           梧州荒川化学工業有限公司<br/>           ペルノックス㈱<br/>           高压化学工業㈱<br/>           広西荒川化学工業有限公司<br/>           台湾荒川化学工業股份有限公司<br/>           荒川ケミカル(米国)社<br/>           カクタマサービス㈱<br/>           香港荒川ケミカル社<br/>           厦門荒川化学工業有限公司</p> <p>非連結子会社の数(1社)<br/>           非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項      | <p>持分法適用の関連会社数 2社<br/>           荒川ケミカル(タイランド)社<br/>           荒川ヨーロッパ社</p> <p>持分法非適用の非連結子会社数 1社<br/>           持分法非適用の関連会社数 1社</p> <p>持分法の適用から除外した非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>  | <p>持分法適用の関連会社数 2社<br/>           荒川ケミカル(タイランド)社<br/>           荒川ヨーロッパ社</p> <p>持分法非適用の非連結子会社数 1社<br/>           持分法非適用の関連会社数 1社</p> <p>持分法の適用から除外した非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>  |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社のうち、下記会社の決算日は、12月31日であります。<br/>           南通荒川化学工業有限公司<br/>           梧州荒川化学工業有限公司<br/>           広西荒川化学工業有限公司<br/>           台湾荒川化学工業股份有限公司<br/>           荒川ケミカル(米国)社<br/>           香港荒川ケミカル社<br/>           厦門荒川化学工業有限公司</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整をおこなっております。</p>  | <p>連結子会社のうち、下記会社の決算日は、12月31日であります。<br/>           南通荒川化学工業有限公司<br/>           梧州荒川化学工業有限公司<br/>           広西荒川化学工業有限公司<br/>           台湾荒川化学工業股份有限公司<br/>           荒川ケミカル(米国)社<br/>           香港荒川ケミカル社<br/>           厦門荒川化学工業有限公司</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整をおこなっております。</p>  |



| 項目             | 前連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)   |
|----------------|--|--|
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産<br/>主として移動平均法による原価法であります。</p> <p>(ロ) 有価証券<br/>その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>連結決算日の市場価格等に基づく時価法<br/>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)<br/>時価のないもの<br/>移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ) 有形固定資産<br/>当社及び連結子会社10社のうち3社が定率法、7社が定額法であります。<br/>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産<br/>同左</p> <p>(ロ) 有価証券<br/>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ) 有形固定資産<br/>当社及び連結子会社10社のうち3社が定率法、7社が定額法であります。<br/>平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産<br/>旧定率法によっております。<br/>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法によっております。<br/>平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産<br/>定率法によっております。<br/>ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。<br/>(会計処理の変更)<br/>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。<br/>これによる損益に与える影響は軽微であります。<br/>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)  |
|----|---|---|
|    | <p style="text-align: center;">——</p> <p>(ロ)無形固定資産<br/>定額法によっております。<br/>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準<br/>(イ)貸倒引当金<br/>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)役員賞与引当金<br/>役員の賞与の支払に備えるため支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)<br/>当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。<br/>これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> | <p>(追加情報)<br/>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。<br/>当該変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ250,257千円減少しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産<br/>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準<br/>(イ)貸倒引当金<br/>同左</p> <p>(ロ)役員賞与引当金<br/>同左</p> <p style="text-align: center;">——</p> |

| 項目 | 前連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)   |
|----|---|--|
|    | <p>(ハ)退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職給与引当金<br/>役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法<br/>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法<br/>(イ)ヘッジ会計の方法<br/>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>・ヘッジ手段<br/>為替予約取引<br/>・ヘッジ対象<br/>外貨建金銭債権債務</p> | <p>(ハ)退職給付引当金<br/>同左</p> <p>(ニ)役員退職給与引当金<br/>同左</p> <p>(追加情報)<br/>役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規定に基づき連結会計年度末要支給額を引当計上しておりましたが、平成19年6月21日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。</p> <p>なお、同日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額は固定負債「その他」に含めて表示しており、対象となる役員の退任時に支給することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法<br/>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法<br/>(イ)ヘッジ会計の方法<br/>同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>同左</p> |

| 項目   | 前連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)  |
|--|---|---|
| <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> | <p>(ハ)ヘッジ方針<br/>創業以来の「本業を重視した経営」の精神に則り、為替変動リスクのみをヘッジしております。<br/>為替変動リスクは、実需原則に基づき為替予約取引をおこなうものとしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性の評価<br/>為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項<br/>消費税等の会計処理<br/>税抜方式によっております。<br/>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんの償却については、5年間の均等償却をおこなっており、金額的に重要性がない場合は発生時の損益とすることとしております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>(ハ)ヘッジ方針<br/>同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性の評価<br/>同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項<br/>消費税等の会計処理<br/>同左<br/>同左<br/>同左<br/>同左</p> |

## 会計処理の変更

| 前連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) |
|--|--|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、35,446,070千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> | —————                                    |

## 表示方法の変更

| 前連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) |
|--|--|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、連結調整勘定として掲記していたものは、当連結会計年度からのれんと表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、連結調整勘定償却額として掲記していたものは、当連結会計年度からのれん償却額と表示しております。</p> | —————                                    |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 項目                    | 前連結会計年度<br>(平成19年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(平成20年3月31日) |           |   |           |  |            |           |                   |           |         |              |          |      |          |               |             |  |        |           |               |             |
|-----------------------|---|-------------------------|-----------|---|-----------|--|------------|-----------|-------------------|-----------|---------|--------------|----------|------|----------|---------------|-------------|--|--------|-----------|---------------|-------------|
| ※1 担保資産               | <p>担保に差し入れている資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>76,331千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>518,900千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>187,158千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>782,389千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務の額</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,400千円</td> </tr> <tr> <td>(内、1年以内返済予定)</td> <td>8,400千円)</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>44,631千円</td> </tr> <tr> <td>仕入債務<br/>(買掛金)</td> <td>1,251,123千円</td> </tr> </table> <p>なお、投資その他資産の投資有価証券7,000千円およびその他5,433千円を土地賃借のための保証金として差し入れております。</p> | 機械装置                    | 76,331千円  | 土地  | 518,900千円 | 投資有価証券   | 187,158千円  | 計         | 782,389千円         | 長期借入金     | 8,400千円 | (内、1年以内返済予定) | 8,400千円) | 支払手形 | 44,631千円 | 仕入債務<br>(買掛金) | 1,251,123千円 | <p>担保に差し入れている資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>158,600千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務の額</p> <table> <tr> <td>仕入債務<br/>(買掛金)</td> <td>1,278,009千円</td> </tr> </table> <p>なお、投資その他資産の投資有価証券7,000千円およびその他5,433千円を土地賃借のための保証金として差し入れております。</p> | 投資有価証券 | 158,600千円 | 仕入債務<br>(買掛金) | 1,278,009千円 |
| 機械装置                  | 76,331千円  |                         |           |   |           |  |            |           |                   |           |         |              |          |      |          |               |             |  |        |           |               |             |
| 土地                    | 518,900千円   |                         |           |   |           |  |            |           |                   |           |         |              |          |      |          |               |             |  |        |           |               |             |
| 投資有価証券                | 187,158千円   |                         |           |   |           |  |            |           |                   |           |         |              |          |      |          |               |             |  |        |           |               |             |
| 計                     | 782,389千円   |                         |           |   |           |  |            |           |                   |           |         |              |          |      |          |               |             |  |        |           |               |             |
| 長期借入金                 | 8,400千円   |                         |           |   |           |  |            |           |                   |           |         |              |          |      |          |               |             |  |        |           |               |             |
| (内、1年以内返済予定)          | 8,400千円)  |                         |           |   |           |  |            |           |                   |           |         |              |          |      |          |               |             |  |        |           |               |             |
| 支払手形                  | 44,631千円  |                         |           |   |           |  |            |           |                   |           |         |              |          |      |          |               |             |  |        |           |               |             |
| 仕入債務<br>(買掛金)         | 1,251,123千円   |                         |           |   |           |  |            |           |                   |           |         |              |          |      |          |               |             |  |        |           |               |             |
| 投資有価証券                | 158,600千円   |                         |           |   |           |  |            |           |                   |           |         |              |          |      |          |               |             |  |        |           |               |             |
| 仕入債務<br>(買掛金)         | 1,278,009千円   |                         |           |   |           |  |            |           |                   |           |         |              |          |      |          |               |             |  |        |           |               |             |
| 2 保証債務                | <p>従業員の住宅ローンについて保証をおこなっております。</p> <table> <tr> <td>従業員27名</td> <td>89,559千円</td> </tr> </table>   | 従業員27名                  | 89,559千円  | <p>従業員の住宅ローンについて保証をおこなっております。</p> <table> <tr> <td>従業員19名</td> <td>61,206千円</td> </tr> </table> | 従業員19名    | 61,206千円   |            |           |                   |           |         |              |          |      |          |               |             |  |        |           |               |             |
| 従業員27名                | 89,559千円  |                         |           |   |           |  |            |           |                   |           |         |              |          |      |          |               |             |  |        |           |               |             |
| 従業員19名                | 61,206千円  |                         |           |   |           |  |            |           |                   |           |         |              |          |      |          |               |             |  |        |           |               |             |
| 3 受取手形割引高             | <table> <tr> <td></td> <td>62,303千円</td> </tr> </table>   |                         | 62,303千円  | <table> <tr> <td></td> <td>55,887千円</td> </tr> </table>   |           | 55,887千円   |            |           |                   |           |         |              |          |      |          |               |             |  |        |           |               |             |
|                       | 62,303千円  |                         |           |   |           |  |            |           |                   |           |         |              |          |      |          |               |             |  |        |           |               |             |
|                       | 55,887千円  |                         |           |   |           |  |            |           |                   |           |         |              |          |      |          |               |             |  |        |           |               |             |
| ※4 非連結子会社及び関連会社に関わる注記 | <p>各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>311,261千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産<br/>(その他)</td> <td>191,921千円</td> </tr> </table>  | 投資有価証券(株式)              | 311,261千円 | 投資その他の資産<br>(その他)   | 191,921千円 | <p>各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>336,878千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産<br/>(その他)</td> <td>240,043千円</td> </tr> </table> | 投資有価証券(株式) | 336,878千円 | 投資その他の資産<br>(その他) | 240,043千円 |         |              |          |      |          |               |             |  |        |           |               |             |
| 投資有価証券(株式)            | 311,261千円   |                         |           |   |           |  |            |           |                   |           |         |              |          |      |          |               |             |  |        |           |               |             |
| 投資その他の資産<br>(その他)     | 191,921千円   |                         |           |   |           |  |            |           |                   |           |         |              |          |      |          |               |             |  |        |           |               |             |
| 投資有価証券(株式)            | 336,878千円   |                         |           |   |           |  |            |           |                   |           |         |              |          |      |          |               |             |  |        |           |               |             |
| 投資その他の資産<br>(その他)     | 240,043千円   |                         |           |   |           |  |            |           |                   |           |         |              |          |      |          |               |             |  |        |           |               |             |
| ※5 有形固定資産の減価償却累計額     | 41,184,063千円  | 42,749,702千円            |           |   |           |  |            |           |                   |           |         |              |          |      |          |               |             |  |        |           |               |             |
| ※6 期末日手形の処理           | <p>手形交換日をもって処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>381,118千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>532,836千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>19,671千円</td> </tr> </table>  | 受取手形                    | 381,118千円 | 支払手形  | 532,836千円 | 設備支払手形   | 19,671千円   | —         |                   |           |         |              |          |      |          |               |             |  |        |           |               |             |
| 受取手形                  | 381,118千円   |                         |           |   |           |  |            |           |                   |           |         |              |          |      |          |               |             |  |        |           |               |             |
| 支払手形                  | 532,836千円   |                         |           |   |           |  |            |           |                   |           |         |              |          |      |          |               |             |  |        |           |               |             |
| 設備支払手形                | 19,671千円  |                         |           |   |           |  |            |           |                   |           |         |              |          |      |          |               |             |  |        |           |               |             |

## (連結損益計算書関係)

| 項目             | 前連結会計年度<br>(自 平成18年 4月 1日<br>至 平成19年 3月31日) |             | 当連結会計年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) |             |
|----------------|---|-------------|---|-------------|
|                | ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額                   | 運送費         | 2,465,406千円                                 | 運送費         |
|                | 貸倒引当金繰入額                                    | 3,199千円     | 貸倒引当金繰入額                                    | 13千円        |
|                | 給与賞与  | 2,216,033千円 | 給与賞与  | 2,278,319千円 |
|                | 役員賞与  |             | 役員賞与  |             |
|                | 引当金繰入額                                      | 34,555千円    | 引当金繰入額                                      | 37,000千円    |
|                | 退職給付費用                                      | 173,055千円   | 退職給付費用                                      | 120,200千円   |
|                | 役員退職給与引当金繰入額                                | 43,032千円    | 役員退職給与引当金繰入額                                | 32,848千円    |
|                | 減価償却費                                       | 130,791千円   | 減価償却費                                       | 179,769千円   |
|                | 研究開発費                                       | 2,321,000千円 | 研究開発費                                       | 2,495,985千円 |
|                | のれん償却額                                      | 248,492千円   | のれん償却額                                      | 226,254千円   |
|                | 研究開発費のうち主なもの                                |             | 研究開発費のうち主なもの                                |             |
|                | 給与賞与  | 1,309,673千円 | 給与賞与  | 1,350,852千円 |
|                | 退職給付費用                                      | 60,312千円    | 退職給付費用                                      | 52,751千円    |
|                | 減価償却費                                       | 250,765千円   | 減価償却費                                       | 266,226千円   |
| ※2 固定資産売却益の内容  | 主なものは、土地の売却によるものであります。                      |             | 同左  |             |
| ※3 固定資産除売却損の内容 | 主なものは、機械装置の除却によるものであります。                    |             | 同左  |             |
| ※4 固定資産評価損の内容  | ゴルフ会員権の評価損によるものであります。                       |             | 同左  |             |
| ※5 事業所移転費用の内容  | ———   |             | 現状回復費用、引越費用であります。                           |             |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|       | 前連結会計年度末<br>株式数(株) | 当連結会計年度<br>増加株式数(株) | 当連結会計年度<br>減少株式数(株) | 当連結会計年度末<br>株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 |                    |                     |                     |                    |
| 普通株式  | 16,792,000         | 3,358,400           | —                   | 20,150,400         |
| 合計    | 16,792,000         | 3,358,400           | —                   | 20,150,400         |
| 自己株式  |                    |                     |                     |                    |
| 普通株式  | 4,942              | 5,064               | —                   | 10,006             |
| 合計    | 4,942              | 5,064               | —                   | 10,006             |

(注) 1 普通株式の発行済株式数の増加3,358,400株は、平成18年4月1日付で、普通株式1株を1.2株の割合をもって株式分割したことによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加5,064株は、単元未満株式の買取による増加4,076株、(注)1の株式分割による増加988株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額    | 1株当たり配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------|----------|------------|------------|
| 平成18年6月22日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 167,870千円 | 10円00銭   | 平成18年3月31日 | 平成18年6月22日 |
| 平成18年11月6日<br>取締役会   | 普通株式  | 201,413千円 | 10円00銭   | 平成18年9月30日 | 平成18年12月1日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額    | 配当の原資 | 1株当たり配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------|-------|----------|------------|------------|
| 平成19年6月21日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 281,965千円 | 利益剰余金 | 14円00銭   | 平成19年3月31日 | 平成19年6月22日 |



当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|       | 前連結会計年度末<br>株式数(株) | 当連結会計年度<br>増加株式数(株) | 当連結会計年度<br>減少株式数(株) | 当連結会計年度末<br>株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 |                    |                     |                     |                    |
| 普通株式  | 20,150,400         | —                   | —                   | 20,150,400         |
| 合計    | 20,150,400         | —                   | —                   | 20,150,400         |
| 自己株式  |                    |                     |                     |                    |
| 普通株式  | 10,006             | 744                 | —                   | 10,750             |
| 合計    | 10,006             | 744                 | —                   | 10,750             |

(注) 普通株式の発行済株式数の増加744株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額    | 1株当たり配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------|----------|------------|------------|
| 平成19年6月21日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 281,965千円 | 14円00銭   | 平成19年3月31日 | 平成19年6月22日 |
| 平成19年11月5日<br>取締役会   | 普通株式  | 241,678千円 | 12円00銭   | 平成19年9月30日 | 平成19年12月3日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額    | 配当の原資 | 1株当たり配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------|-------|----------|------------|------------|
| 平成20年6月20日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 261,815千円 | 利益剰余金 | 13円00銭   | 平成20年3月31日 | 平成20年6月23日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  |
| 現金及び預金勘定 2,457,576千円                     | 現金及び預金勘定 3,981,071千円                     |
| 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △61,070千円               | 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △70,000千円               |
| 現金及び現金同等物 <u>2,396,506千円</u>             | 現金及び現金同等物 <u>3,911,071千円</u>             |

## (リース取引関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)                              |                     |                            |                     | 当連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) |                     |                            |                     |
|---|---------------------|----------------------------|---------------------|--|---------------------|----------------------------|---------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引                              |                     |                            |                     | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 |                     |                            |                     |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額                                 |                     |                            |                     | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額    |                     |                            |                     |
|   | 取得価額<br>相当額<br>(千円) | 減価償却<br>累計額<br>相当額<br>(千円) | 期末残高<br>相当額<br>(千円) |  | 取得価額<br>相当額<br>(千円) | 減価償却<br>累計額<br>相当額<br>(千円) | 期末残高<br>相当額<br>(千円) |
| 工具器具<br>備品  | 9,615               | 4,188                      | 5,426               | 工具器具<br>備品                               | 70,657              | 9,927                      | 60,730              |
| ソフト<br>ウェア  | 300                 | 205                        | 95                  | ソフト<br>ウェア                               | 300                 | 265                        | 35                  |
| 合計  | 9,915               | 4,393                      | 5,521               | 合計                                       | 70,957              | 10,192                     | 60,765              |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額  |                     |                            |                     | (2) 未経過リース料期末残高相当額                       |                     |                            |                     |
| 1年以内  |                     |                            | 1,986千円             | 1年以内                                     |                     |                            | 16,534千円            |
| 1年超   |                     |                            | 3,628千円             | 1年超                                      |                     |                            | 43,280千円            |
| 合計  |                     |                            | 5,614千円             | 合計                                       |                     |                            | 59,815千円            |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額  |                     |                            |                     | (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額             |                     |                            |                     |
| 支払リース料  |                     |                            | 6,853千円             | 支払リース料                                   |                     |                            | 5,841千円             |
| 減価償却費相当額  |                     |                            | 6,562千円             | 減価償却費相当額                                 |                     |                            | 5,798千円             |
| 支払利息相当額   |                     |                            | 144千円               | 支払利息相当額                                  |                     |                            | 109千円               |
| (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法  |                     |                            |                     | (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法                 |                     |                            |                     |
| 減価償却費相当額はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。                           |                     |                            |                     | 同左                                       |                     |                            |                     |
| 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 |                     |                            |                     |  |                     |                            |                     |

## (有価証券関係)

## I 前連結会計年度

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

|                          | 取得原価(千円)  | 連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円)    |
|--------------------------|-----------|----------------|-----------|
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)  |           |                |           |
| (1) 株式                   | 2,611,667 | 5,959,304      | 3,347,637 |
| (2) 債券                   |           |                |           |
| 国債・地方債等                  | —         | —              | —         |
| 社債                       | —         | —              | —         |
| その他                      | —         | —              | —         |
| (3) その他                  | —         | —              | —         |
| 小計                       | 2,611,667 | 5,959,304      | 3,347,637 |
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) |           |                |           |
| (1) 株式                   | —         | —              | —         |
| (2) 債券                   |           |                |           |
| 国債・地方債等                  | 7,000     | 7,000          | 0         |
| 社債                       | —         | —              | —         |
| その他                      | —         | —              | —         |
| (3) その他                  | —         | —              | —         |
| 小計                       | 7,000     | 7,000          | 0         |
| 合計                       | 2,618,667 | 5,966,304      | 3,347,637 |

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 1,010   | 510         | —           |

## 3 時価評価されていない有価証券の内容(平成19年3月31日)

## その他有価証券

|       | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|-------|----------------|
| 非上場株式 | 43,357         |

(注) 当連結会計年度において、減損処理に該当するものはありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定をおこない減損処理の可否を決定しております。

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年3月31日)

|         | 1年以内(千円) | 1年超5年以内(千円) | 5年超10年以内(千円) | 10年超(千円) |
|---------|----------|-------------|--------------|----------|
| (1) 債券  |          |             |              |          |
| 国債・地方債等 | —        | 2,000       | 5,000        | —        |
| 社債      | —        | —           | —            | —        |
| その他     | —        | —           | —            | —        |
| (2) その他 | —        | —           | —            | —        |
| 合計      | —        | 2,000       | 5,000        | —        |

## II 当連結会計年度

### 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

|                          | 取得原価(千円)  | 連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円)    |
|--------------------------|-----------|----------------|-----------|
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)  |           |                |           |
| (1) 株式                   | 2,681,480 | 4,291,070      | 1,609,589 |
| (2) 債券                   |           |                |           |
| 国債・地方債等                  | —         | —              | —         |
| 社債                       | —         | —              | —         |
| その他                      | —         | —              | —         |
| (3) その他                  | —         | —              | —         |
| 小計                       | 2,681,480 | 4,291,070      | 1,609,589 |
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) |           |                |           |
| (1) 株式                   | —         | —              | —         |
| (2) 債券                   |           |                |           |
| 国債・地方債等                  | 7,000     | 7,000          | —         |
| 社債                       | —         | —              | —         |
| その他                      | —         | —              | —         |
| (3) その他                  | —         | —              | —         |
| 小計                       | 7,000     | 7,000          | —         |
| 合計                       | 2,688,480 | 4,298,070      | 1,609,589 |

### 2 時価評価されていない有価証券の内容(平成20年3月31日)

#### その他有価証券

|       | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|-------|----------------|
| 非上場株式 | 43,135         |

(注) 当連結会計年度において、減損処理に該当するものではありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定をおこない減損処理の要否を決定しております。

### 3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日)

|         | 1年以内(千円) | 1年超5年以内(千円) | 5年超10年以内(千円) | 10年超(千円) |
|---------|----------|-------------|--------------|----------|
| (1) 債券  |          |             |              |          |
| 国債・地方債等 | —        | 2,000       | 5,000        | —        |
| 社債      | —        | —           | —            | —        |
| その他     | —        | —           | —            | —        |
| (2) その他 | —        | —           | —            | —        |
| 合計      | —        | 2,000       | 5,000        | —        |

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)   |
|--|--|
| <p>(1) 取引の内容及び利用目的<br/>外貨建営業債権債務に係る将来の為替相場リスクを軽減する目的で、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針<br/>通常の外貨建営業取引の実績を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用しております。なお、為替予約取引には、投機目的のものはありません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容<br/>為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制<br/>為替予約取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行なっております。</p> | <p>(1) 取引の内容及び利用目的<br/>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針<br/>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容<br/>同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制<br/>同左</p> |

2 取引の時価等に関する事項

| 前連結会計年度<br>(平成19年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(平成20年3月31日) |
|--|-------------------------|
| <p>通貨関連<br/>為替予約取引は「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務に振り当てているため、記載すべき事項はありません。</p> | <p>通貨関連<br/>同左</p>      |

## (退職給付関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)   |              |        |             |           |             |                   |          |                  |           |  |                  |                           |           |   |           |           |                 |   |                 |              |                   |             |                  |             |                |     |                           |           |                  |     |               |           |             |     |         |           |
|---|--|--------------|--------|-------------|-----------|-------------|-------------------|----------|------------------|-----------|--|------------------|---------------------------|-----------|---|-----------|-----------|-----------------|---|-----------------|--------------|-------------------|-------------|------------------|-------------|----------------|-----|---------------------------|-----------|------------------|-----|---------------|-----------|-------------|-----|---------|-----------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。</p> <p>適格退職年金制度は、昭和38年から従業員の退職金の一部について採用し、昭和62年から定年および死亡に係わる退職金を移行しております。</p>   | <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社、国内連結子会社および一部の国外連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。</p> <p>適格退職年金制度は、昭和38年から従業員の退職金の一部について採用し、昭和62年から定年および死亡に係わる退職金を移行しております。</p> |              |        |             |           |             |                   |          |                  |           |  |                  |                           |           |   |           |           |                 |   |                 |              |                   |             |                  |             |                |     |                           |           |                  |     |               |           |             |     |         |           |
| <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,985,168千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,562,136千円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,016,685千円</td> </tr> <tr> <td>④ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">593,653千円</td> </tr> </table> <p>(差引分内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">⑤ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">593,653千円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(⑤+⑥+⑦)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">593,653千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> | ① 退職給付債務   | △5,985,168千円 | ② 年金資産 | 4,562,136千円 | ③ 退職給付引当金 | 2,016,685千円 | ④ 前払年金費用          | —千円      | 差引(①+②+③+④)      | 593,653千円 | ⑤ 会計基準変更時差異の未処理額   | —千円              | ⑥ 未認識数理計算上の差異             | 593,653千円 | ⑦ 未認識過去勤務債務   | —千円       | (⑤+⑥+⑦)   | 593,653千円       | <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△6,116,977千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,014,484千円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,015,664千円</td> </tr> <tr> <td>④ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△86,826千円</td> </tr> </table> <p>(差引分内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">⑤ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△86,826千円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(⑤+⑥+⑦)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△86,826千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> | ① 退職給付債務        | △6,116,977千円 | ② 年金資産            | 4,014,484千円 | ③ 退職給付引当金        | 2,015,664千円 | ④ 前払年金費用       | —千円 | 差引(①+②+③+④)               | △86,826千円 | ⑤ 会計基準変更時差異の未処理額 | —千円 | ⑥ 未認識数理計算上の差異 | △86,826千円 | ⑦ 未認識過去勤務債務 | —千円 | (⑤+⑥+⑦) | △86,826千円 |
| ① 退職給付債務  | △5,985,168千円   |              |        |             |           |             |                   |          |                  |           |  |                  |                           |           |   |           |           |                 |   |                 |              |                   |             |                  |             |                |     |                           |           |                  |     |               |           |             |     |         |           |
| ② 年金資産  | 4,562,136千円  |              |        |             |           |             |                   |          |                  |           |  |                  |                           |           |   |           |           |                 |   |                 |              |                   |             |                  |             |                |     |                           |           |                  |     |               |           |             |     |         |           |
| ③ 退職給付引当金   | 2,016,685千円  |              |        |             |           |             |                   |          |                  |           |  |                  |                           |           |   |           |           |                 |   |                 |              |                   |             |                  |             |                |     |                           |           |                  |     |               |           |             |     |         |           |
| ④ 前払年金費用  | —千円  |              |        |             |           |             |                   |          |                  |           |  |                  |                           |           |   |           |           |                 |   |                 |              |                   |             |                  |             |                |     |                           |           |                  |     |               |           |             |     |         |           |
| 差引(①+②+③+④)   | 593,653千円  |              |        |             |           |             |                   |          |                  |           |  |                  |                           |           |   |           |           |                 |   |                 |              |                   |             |                  |             |                |     |                           |           |                  |     |               |           |             |     |         |           |
| ⑤ 会計基準変更時差異の未処理額  | —千円  |              |        |             |           |             |                   |          |                  |           |  |                  |                           |           |   |           |           |                 |   |                 |              |                   |             |                  |             |                |     |                           |           |                  |     |               |           |             |     |         |           |
| ⑥ 未認識数理計算上の差異   | 593,653千円  |              |        |             |           |             |                   |          |                  |           |  |                  |                           |           |   |           |           |                 |   |                 |              |                   |             |                  |             |                |     |                           |           |                  |     |               |           |             |     |         |           |
| ⑦ 未認識過去勤務債務   | —千円  |              |        |             |           |             |                   |          |                  |           |  |                  |                           |           |   |           |           |                 |   |                 |              |                   |             |                  |             |                |     |                           |           |                  |     |               |           |             |     |         |           |
| (⑤+⑥+⑦)   | 593,653千円  |              |        |             |           |             |                   |          |                  |           |  |                  |                           |           |   |           |           |                 |   |                 |              |                   |             |                  |             |                |     |                           |           |                  |     |               |           |             |     |         |           |
| ① 退職給付債務  | △6,116,977千円   |              |        |             |           |             |                   |          |                  |           |  |                  |                           |           |   |           |           |                 |   |                 |              |                   |             |                  |             |                |     |                           |           |                  |     |               |           |             |     |         |           |
| ② 年金資産  | 4,014,484千円  |              |        |             |           |             |                   |          |                  |           |  |                  |                           |           |   |           |           |                 |   |                 |              |                   |             |                  |             |                |     |                           |           |                  |     |               |           |             |     |         |           |
| ③ 退職給付引当金   | 2,015,664千円  |              |        |             |           |             |                   |          |                  |           |  |                  |                           |           |   |           |           |                 |   |                 |              |                   |             |                  |             |                |     |                           |           |                  |     |               |           |             |     |         |           |
| ④ 前払年金費用  | —千円  |              |        |             |           |             |                   |          |                  |           |  |                  |                           |           |   |           |           |                 |   |                 |              |                   |             |                  |             |                |     |                           |           |                  |     |               |           |             |     |         |           |
| 差引(①+②+③+④)   | △86,826千円  |              |        |             |           |             |                   |          |                  |           |  |                  |                           |           |   |           |           |                 |   |                 |              |                   |             |                  |             |                |     |                           |           |                  |     |               |           |             |     |         |           |
| ⑤ 会計基準変更時差異の未処理額  | —千円  |              |        |             |           |             |                   |          |                  |           |  |                  |                           |           |   |           |           |                 |   |                 |              |                   |             |                  |             |                |     |                           |           |                  |     |               |           |             |     |         |           |
| ⑥ 未認識数理計算上の差異   | △86,826千円  |              |        |             |           |             |                   |          |                  |           |  |                  |                           |           |   |           |           |                 |   |                 |              |                   |             |                  |             |                |     |                           |           |                  |     |               |           |             |     |         |           |
| ⑦ 未認識過去勤務債務   | —千円  |              |        |             |           |             |                   |          |                  |           |  |                  |                           |           |   |           |           |                 |   |                 |              |                   |             |                  |             |                |     |                           |           |                  |     |               |           |             |     |         |           |
| (⑤+⑥+⑦)   | △86,826千円  |              |        |             |           |             |                   |          |                  |           |  |                  |                           |           |   |           |           |                 |   |                 |              |                   |             |                  |             |                |     |                           |           |                  |     |               |           |             |     |         |           |
| <p>3 退職給付費用に関する事項<br/>(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">272,504千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">120,040千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△63,930千円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">32,584千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑦ 退職給付費用<br/>(①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">361,199千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。<br/>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p>   | ① 勤務費用(注)  | 272,504千円    | ② 利息費用 | 120,040千円   | ③ 期待運用収益  | △63,930千円   | ④ 会計基準変更時差異の費用処理額 | —千円      | ⑤ 数理計算上の差異の費用処理額 | 32,584千円  | ⑥ 過去勤務債務の費用処理額   | —千円              | ⑦ 退職給付費用<br>(①+②+③+④+⑤+⑥) | 361,199千円 | <p>3 退職給付費用に関する事項<br/>(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">242,457千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">144,001千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△68,432千円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">50,649千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△21,918千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑦ 退職給付費用<br/>(①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">346,758千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。<br/>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p> | ① 勤務費用(注) | 242,457千円 | ② 利息費用          | 144,001千円   | ③ 期待運用収益        | △68,432千円    | ④ 会計基準変更時差異の費用処理額 | 50,649千円    | ⑤ 数理計算上の差異の費用処理額 | △21,918千円   | ⑥ 過去勤務債務の費用処理額 | —千円 | ⑦ 退職給付費用<br>(①+②+③+④+⑤+⑥) | 346,758千円 |                  |     |               |           |             |     |         |           |
| ① 勤務費用(注)   | 272,504千円  |              |        |             |           |             |                   |          |                  |           |  |                  |                           |           |   |           |           |                 |   |                 |              |                   |             |                  |             |                |     |                           |           |                  |     |               |           |             |     |         |           |
| ② 利息費用  | 120,040千円  |              |        |             |           |             |                   |          |                  |           |  |                  |                           |           |   |           |           |                 |   |                 |              |                   |             |                  |             |                |     |                           |           |                  |     |               |           |             |     |         |           |
| ③ 期待運用収益  | △63,930千円  |              |        |             |           |             |                   |          |                  |           |  |                  |                           |           |   |           |           |                 |   |                 |              |                   |             |                  |             |                |     |                           |           |                  |     |               |           |             |     |         |           |
| ④ 会計基準変更時差異の費用処理額   | —千円  |              |        |             |           |             |                   |          |                  |           |  |                  |                           |           |   |           |           |                 |   |                 |              |                   |             |                  |             |                |     |                           |           |                  |     |               |           |             |     |         |           |
| ⑤ 数理計算上の差異の費用処理額  | 32,584千円   |              |        |             |           |             |                   |          |                  |           |  |                  |                           |           |   |           |           |                 |   |                 |              |                   |             |                  |             |                |     |                           |           |                  |     |               |           |             |     |         |           |
| ⑥ 過去勤務債務の費用処理額  | —千円  |              |        |             |           |             |                   |          |                  |           |  |                  |                           |           |   |           |           |                 |   |                 |              |                   |             |                  |             |                |     |                           |           |                  |     |               |           |             |     |         |           |
| ⑦ 退職給付費用<br>(①+②+③+④+⑤+⑥)   | 361,199千円  |              |        |             |           |             |                   |          |                  |           |  |                  |                           |           |   |           |           |                 |   |                 |              |                   |             |                  |             |                |     |                           |           |                  |     |               |           |             |     |         |           |
| ① 勤務費用(注)   | 242,457千円  |              |        |             |           |             |                   |          |                  |           |  |                  |                           |           |   |           |           |                 |   |                 |              |                   |             |                  |             |                |     |                           |           |                  |     |               |           |             |     |         |           |
| ② 利息費用  | 144,001千円  |              |        |             |           |             |                   |          |                  |           |  |                  |                           |           |   |           |           |                 |   |                 |              |                   |             |                  |             |                |     |                           |           |                  |     |               |           |             |     |         |           |
| ③ 期待運用収益  | △68,432千円  |              |        |             |           |             |                   |          |                  |           |  |                  |                           |           |   |           |           |                 |   |                 |              |                   |             |                  |             |                |     |                           |           |                  |     |               |           |             |     |         |           |
| ④ 会計基準変更時差異の費用処理額   | 50,649千円   |              |        |             |           |             |                   |          |                  |           |  |                  |                           |           |   |           |           |                 |   |                 |              |                   |             |                  |             |                |     |                           |           |                  |     |               |           |             |     |         |           |
| ⑤ 数理計算上の差異の費用処理額  | △21,918千円  |              |        |             |           |             |                   |          |                  |           |  |                  |                           |           |   |           |           |                 |   |                 |              |                   |             |                  |             |                |     |                           |           |                  |     |               |           |             |     |         |           |
| ⑥ 過去勤務債務の費用処理額  | —千円  |              |        |             |           |             |                   |          |                  |           |  |                  |                           |           |   |           |           |                 |   |                 |              |                   |             |                  |             |                |     |                           |           |                  |     |               |           |             |     |         |           |
| ⑦ 退職給付費用<br>(①+②+③+④+⑤+⑥)   | 346,758千円  |              |        |             |           |             |                   |          |                  |           |  |                  |                           |           |   |           |           |                 |   |                 |              |                   |             |                  |             |                |     |                           |           |                  |     |               |           |             |     |         |           |
| <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">該当ありません。</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の上連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>  | ① 退職給付見込額の期間配分方法   | 期間定額基準       | ② 割引率  | 2.5%        | ③ 期待運用収益率 | 1.5%        | ④ 過去勤務債務の額の処理年数   | 該当ありません。 | ⑤ 数理計算上の差異の処理年数  | 10年       | <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">該当ありません。</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> | ① 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準                    | ② 割引率     | 2.5%  | ③ 期待運用収益率 | 1.5%      | ④ 過去勤務債務の額の処理年数 | 該当ありません。  | ⑤ 数理計算上の差異の処理年数 | 10年          |                   |             |                  |             |                |     |                           |           |                  |     |               |           |             |     |         |           |
| ① 退職給付見込額の期間配分方法  | 期間定額基準   |              |        |             |           |             |                   |          |                  |           |  |                  |                           |           |   |           |           |                 |   |                 |              |                   |             |                  |             |                |     |                           |           |                  |     |               |           |             |     |         |           |
| ② 割引率   | 2.5%   |              |        |             |           |             |                   |          |                  |           |  |                  |                           |           |   |           |           |                 |   |                 |              |                   |             |                  |             |                |     |                           |           |                  |     |               |           |             |     |         |           |
| ③ 期待運用収益率   | 1.5%   |              |        |             |           |             |                   |          |                  |           |  |                  |                           |           |   |           |           |                 |   |                 |              |                   |             |                  |             |                |     |                           |           |                  |     |               |           |             |     |         |           |
| ④ 過去勤務債務の額の処理年数   | 該当ありません。   |              |        |             |           |             |                   |          |                  |           |  |                  |                           |           |   |           |           |                 |   |                 |              |                   |             |                  |             |                |     |                           |           |                  |     |               |           |             |     |         |           |
| ⑤ 数理計算上の差異の処理年数   | 10年  |              |        |             |           |             |                   |          |                  |           |  |                  |                           |           |   |           |           |                 |   |                 |              |                   |             |                  |             |                |     |                           |           |                  |     |               |           |             |     |         |           |
| ① 退職給付見込額の期間配分方法  | 期間定額基準   |              |        |             |           |             |                   |          |                  |           |  |                  |                           |           |   |           |           |                 |   |                 |              |                   |             |                  |             |                |     |                           |           |                  |     |               |           |             |     |         |           |
| ② 割引率   | 2.5%   |              |        |             |           |             |                   |          |                  |           |  |                  |                           |           |   |           |           |                 |   |                 |              |                   |             |                  |             |                |     |                           |           |                  |     |               |           |             |     |         |           |
| ③ 期待運用収益率   | 1.5%   |              |        |             |           |             |                   |          |                  |           |  |                  |                           |           |   |           |           |                 |   |                 |              |                   |             |                  |             |                |     |                           |           |                  |     |               |           |             |     |         |           |
| ④ 過去勤務債務の額の処理年数   | 該当ありません。   |              |        |             |           |             |                   |          |                  |           |  |                  |                           |           |   |           |           |                 |   |                 |              |                   |             |                  |             |                |     |                           |           |                  |     |               |           |             |     |         |           |
| ⑤ 数理計算上の差異の処理年数   | 10年  |              |        |             |           |             |                   |          |                  |           |  |                  |                           |           |   |           |           |                 |   |                 |              |                   |             |                  |             |                |     |                           |           |                  |     |               |           |             |     |         |           |

## (税効果会計関係)

| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳                                   |                       |                       |
|--|-----------------------|-----------------------|
|  | 前連結会計年度<br>平成19年3月31日 | 当連結会計年度<br>平成20年3月31日 |
| (流動資産)   |                       |                       |
| 繰延税金資産   |                       |                       |
| 賞与引当金損金算入限度超過額   | 319,722千円             | 331,854千円             |
| 未払事業税否認  | 67,560千円              | 64,328千円              |
| その他  | 147,446千円             | 158,592千円             |
| 繰延税金資産合計   | 534,729千円             | 554,776千円             |
| 繰延税金負債   |                       |                       |
| 繰延税金負債合計   | △23,218千円             | △26,151千円             |
| 繰延税金資産の純額  | 511,512千円             | 528,623千円             |
| (投資その他の資産)   |                       |                       |
| 繰延税金資産   |                       |                       |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額   | 111,186千円             | 119,438千円             |
| 役員退職給与引当金否認  | 16,802千円              | 5,535千円               |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額   | 15,318千円              | —千円                   |
| その他  | 35,016千円              | 36,690千円              |
| 繰延税金資産合計   | 178,324千円             | 161,663千円             |
| 繰延税金負債   |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金   | △12,438千円             | △2,800千円              |
| 繰延税金負債合計   | △12,438千円             | △2,800千円              |
| 繰延税金資産の純額  | 165,885千円             | 158,861千円             |
| (固定負債)   |                       |                       |
| 繰延税金資産   |                       |                       |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額   | 704,144千円             | 689,672千円             |
| 役員退職給与引当金否認  | 112,762千円             | —千円                   |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額   | 6千円                   | —千円                   |
| その他  | 74,965千円              | 162,178千円             |
| 繰延税金資産小計   | 891,878千円             | 851,851千円             |
| 評価性引当金   | △55,684千円             | △119,829千円            |
| 繰延税金資産合計   | 836,193千円             | 732,021千円             |
| 繰延税金負債   |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金   | △1,360,092千円          | △657,127千円            |
| 固定資産圧縮積立金  | △349,048千円            | △341,861千円            |
| 特別償却準備金  | △3,484千円              | △2,323千円              |
| 繰延税金負債合計   | △1,712,624千円          | △1,001,312千円          |
| 繰延税金負債の純額  | △876,432千円            | △269,289千円            |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 |                       |                       |
|  | 前連結会計年度<br>平成19年3月31日 | 当連結会計年度<br>平成20年3月31日 |
| 国内の法定実効税率  | 41.0%                 | 41.0%                 |
| (調整)   |                       |                       |
| 国内より税率の低い<br>海外子会社の利益  | △3.0%                 | △3.2%                 |
| 関連会社持分法利益  | △1.2%                 | △1.3%                 |
| 交際費等永久に損金に<br>算入されない項目   | 2.4%                  | 2.4%                  |
| 受取配当金等永久に益金に<br>算入されない項目                                       | △1.6%                 | △2.4%                 |
| 住民税均等割   | 1.0%                  | 1.0%                  |
| 試験研究費の総額にかかる<br>法人税額の特別控除                                      | △5.7%                 | △5.4%                 |
| その他  | 6.3%                  | 7.8%                  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率  | 39.2%                 | 39.9%                 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

|                           | 製紙用<br>薬品事業<br>(千円) | 工業用<br>樹脂事業<br>(千円) | その他事業<br>(千円) | 計(千円)      | 消去又は<br>全社(千円) | 連結(千円)     |
|---------------------------|---------------------|---------------------|---------------|------------|----------------|------------|
| I 売上高及び営業損益               |                     |                     |               |            |                |            |
| 売上高                       |                     |                     |               |            |                |            |
| (1) 外部顧客に<br>対する売上高       | 22,193,102          | 38,559,878          | 910,794       | 61,663,774 | —              | 61,663,774 |
| (2) セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | —                   | —                   | —             | —          | (—)            | —          |
| 計                         | 22,193,102          | 38,559,878          | 910,794       | 61,663,774 | (—)            | 61,663,774 |
| 営業費用                      | 21,058,388          | 36,931,146          | 842,978       | 58,832,512 | (—)            | 58,832,512 |
| 営業利益                      | 1,134,714           | 1,628,732           | 67,816        | 2,831,262  | (—)            | 2,831,262  |
| II 資産、減価償却費<br>及び資本的支出    |                     |                     |               |            |                |            |
| 資産                        | 20,632,788          | 38,590,693          | 726,531       | 59,950,014 | 7,782,668      | 67,732,682 |
| 減価償却費                     | 501,185             | 1,305,953           | 25,775        | 1,832,914  | —              | 1,832,914  |
| 資本的支出                     | 381,255             | 2,231,752           | 34,686        | 2,647,695  | —              | 2,647,695  |

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列、製造方法・製造過程、市場及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な品目

製紙用薬品事業……サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等

工業用樹脂事業……印刷インキ・塗料用樹脂および合成ゴム重合用乳化剤、粘着・接着剤用樹脂、電子材料用樹脂、精密部品洗浄剤等

その他事業……不動産仲介、駐車場管理、損害保険、生命保険、機器リース、機器販売等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は7,782,668千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。



当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

|                           | 製紙用<br>薬品事業<br>(千円) | 工業用<br>樹脂事業<br>(千円) | その他事業<br>(千円) | 計(千円)      | 消去又は<br>全社(千円) | 連結(千円)     |
|---------------------------|---------------------|---------------------|---------------|------------|----------------|------------|
| I 売上高及び営業損益               |                     |                     |               |            |                |            |
| 売上高                       |                     |                     |               |            |                |            |
| (1) 外部顧客に<br>対する売上高       | 23,038,892          | 42,420,292          | 712,551       | 66,171,735 | —              | 66,171,735 |
| (2) セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | —                   | —                   | —             | —          | (—)            | —          |
| 計                         | 23,038,892          | 42,420,292          | 712,551       | 66,171,735 | (—)            | 66,171,735 |
| 営業費用                      | 21,755,368          | 40,742,480          | 642,816       | 63,140,664 | (—)            | 63,140,664 |
| 営業利益                      | 1,283,524           | 1,677,812           | 69,735        | 3,031,071  | (—)            | 3,031,071  |
| II 資産、減価償却費<br>及び資本的支出    |                     |                     |               |            |                |            |
| 資産                        | 19,065,080          | 38,141,642          | 534,719       | 57,741,443 | 7,057,668      | 64,799,111 |
| 減価償却費                     | 530,294             | 1,538,902           | 22,739        | 2,091,936  | —              | 2,091,936  |
| 資本的支出                     | 479,336             | 1,862,448           | 26,238        | 2,368,022  | —              | 2,368,022  |

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列、製造方法・製造過程、市場及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な品目

製紙用薬品事業……サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等

工業用樹脂事業……印刷インキ・塗料用樹脂および合成ゴム重合用乳化剤、粘着・接着剤用樹脂、電子材料用樹脂、精密部品洗浄剤等

その他事業……不動産仲介、駐車場管理、損害保険、生命保険、機器リース、機器販売等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は7,057,668千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計処理の変更

有形固定資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

|                            | 日本<br>(千円) | アジア<br>(千円) | 米国<br>(千円) | 計<br>(千円)  | 消去又は<br>全社(千円) | 連結<br>(千円) |
|----------------------------|------------|-------------|------------|------------|----------------|------------|
| I 売上高及び営業損益                |            |             |            |            |                |            |
| 売上高                        |            |             |            |            |                |            |
| (1) 外部顧客に<br>対する売上高        | 54,924,568 | 6,026,331   | 712,874    | 61,663,774 | —              | 61,663,774 |
| (2) セグメント間の内部<br>売上高または振替高 | 4,089,767  | 3,671,436   | 56,323     | 7,817,526  | (7,817,526)    | —          |
| 計                          | 59,014,335 | 9,697,767   | 769,197    | 69,481,300 | (7,817,526)    | 61,663,774 |
| 営業費用                       | 56,896,126 | 9,025,109   | 728,803    | 66,650,038 | (7,817,526)    | 58,832,512 |
| 営業利益                       | 2,118,209  | 672,657     | 40,394     | 2,831,262  | —              | 2,831,262  |
| II 資産                      | 49,640,799 | 10,037,495  | 271,720    | 59,950,014 | 7,782,668      | 67,732,682 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 アジアの区分に属する主な国又は地域は、台湾と中国であります。

3 資産の「消去又は全社」に含めた主な金額及び内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

|                            | 日本<br>(千円) | アジア<br>(千円) | 米国<br>(千円) | 計<br>(千円)  | 消去又は<br>全社(千円) | 連結<br>(千円) |
|----------------------------|------------|-------------|------------|------------|----------------|------------|
| I 売上高及び営業損益                |            |             |            |            |                |            |
| 売上高                        |            |             |            |            |                |            |
| (1) 外部顧客に<br>対する売上高        | 58,014,203 | 7,459,276   | 698,255    | 66,171,735 | —              | 66,171,735 |
| (2) セグメント間の内部<br>売上高または振替高 | 4,413,097  | 4,099,400   | 61,209     | 8,573,708  | (8,573,708)    | —          |
| 計                          | 62,427,300 | 11,558,676  | 759,464    | 74,745,443 | (8,573,708)    | 66,171,735 |
| 営業費用                       | 60,099,503 | 10,895,025  | 719,843    | 71,714,371 | (8,573,708)    | 63,140,663 |
| 営業利益                       | 2,327,797  | 663,651     | 39,621     | 3,031,071  | —              | 3,031,071  |
| II 資産                      | 47,926,084 | 9,552,784   | 262,573    | 57,741,441 | 7,057,668      | 64,799,109 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 アジアの区分に属する主な国又は地域は、台湾と中国であります。

3 資産の「消去又は全社」に含めた主な金額及び内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

4 会計処理の変更

有形固定資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

|                              | アジア       | 南北アメリカ  | ヨーロッパ   | その他の地域  | 計          |
|------------------------------|-----------|---------|---------|---------|------------|
| I 海外売上高(千円)                  | 9,631,315 | 754,544 | 346,662 | 419,905 | 11,152,426 |
| II 連結売上高(千円)                 |           |         |         |         | 61,663,774 |
| III 連結売上高に占める<br>海外売上高の割合(%) | 15.62     | 1.23    | 0.56    | 0.68    | 18.09      |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア ……台湾、中国、韓国、香港、シンガポール、インドネシア、マレーシア

南北アメリカ……米国、カナダ、アルゼンチン、ブラジル

ヨーロッパ ……ドイツ、フランス、オランダ、デンマーク、イタリア、イギリス

その他の地域……オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

|                              | アジア        | 南北アメリカ  | ヨーロッパ   | その他の地域  | 計          |
|------------------------------|------------|---------|---------|---------|------------|
| I 海外売上高(千円)                  | 10,939,591 | 731,362 | 364,579 | 434,473 | 12,470,006 |
| II 連結売上高(千円)                 |            |         |         |         | 66,171,735 |
| III 連結売上高に占める<br>海外売上高の割合(%) | 16.53      | 1.11    | 0.55    | 0.66    | 18.84      |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア ……台湾、中国、韓国、香港、シンガポール、インドネシア、マレーシア

南北アメリカ……米国、カナダ、アルゼンチン、ブラジル

ヨーロッパ ……ドイツ、フランス、オランダ、デンマーク、イタリア、イギリス

その他の地域……オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

| 前連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) |
|--|--|
| 該当事項はありません。                              | 同左                                       |

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)        | 当連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)        |
|---|---|
| 1株当たり純資産額 1,759.95円                             | 1株当たり純資産額 1,769.62円                             |
| 1株当たり当期純利益 81.31円                               | 1株当たり当期純利益 88.18円                               |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                 | 前連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 連結損益計算書上の当期純利益(千円) | 1,637,759                                | 1,775,955                                |
| 普通株式に係る当期純利益(千円)   | 1,637,759                                | 1,775,955                                |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)   | —  | —  |
| 普通株式の期中平均株式数(株)    | 20,141,610                               | 20,139,929                               |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) |
|--|--|
| —  | —  |

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分                      | 前期末残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限                 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|----------------------|
| 短期借入金                   | 8,609,352     | 7,217,396     | 2.41        | —                    |
| 1年以内に返済予定の長期借入金         | 348,900       | 384,400       | 1.45        | —                    |
| 1年以内に返済予定のリース債務         | —             | —             | —           | —                    |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 870,800       | 673,799       | 1.47        | 平成21年4月<br>～平成23年12月 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | —             | —             | —           | —                    |
| その他の有利子負債               | —             | —             | —           | —                    |
| 合計                      | 9,829,052     | 8,275,595     | —           | —                    |

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

|       | 1年超2年以内<br>(千円) | 2年超3年以内<br>(千円) | 3年超4年以内<br>(千円) | 4年超5年以内<br>(千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 384,799         | 222,800         | 66,200          | —               |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

| 区分           | 注記<br>番号 | 第77期<br>(平成19年3月31日) |            | 第78期<br>(平成20年3月31日) |            |
|--------------|----------|----------------------|------------|----------------------|------------|
|              |          | 金額(千円)               | 構成比<br>(%) | 金額(千円)               | 構成比<br>(%) |
| (資産の部)       |          |                      |            |                      |            |
| I 流動資産       |          |                      |            |                      |            |
| 1 現金及び預金     |          | 1,008,616            |            | 2,023,067            |            |
| 2 受取手形       | ※6       | 2,116,874            |            | 1,452,264            |            |
| 3 売掛金        | ※5       | 20,689,621           |            | 19,578,369           |            |
| 4 商品         |          | 151,644              |            | 133,278              |            |
| 5 製品         |          | 3,919,874            |            | 3,863,513            |            |
| 6 原材料        |          | 2,815,003            |            | 2,363,954            |            |
| 7 仕掛品        |          | 455,142              |            | 442,611              |            |
| 8 貯蔵品        |          | 53,644               |            | 57,565               |            |
| 9 前払費用       |          | 72,127               |            | 93,473               |            |
| 10 繰延税金資産    |          | 384,998              |            | 412,689              |            |
| 11 関係会社短期貸付金 |          | 780,000              |            | 1,090,000            |            |
| 12 その他       |          | 761,266              |            | 486,488              |            |
| 貸倒引当金        |          | △ 90,000             |            | △ 90,000             |            |
| 流動資産合計       |          | 33,118,814           | 56.9       | 31,907,276           | 58.0       |
| II 固定資産      |          |                      |            |                      |            |
| 1 有形固定資産     |          |                      |            |                      |            |
| (1) 建物       | ※4       | 9,610,260            |            | 9,638,648            |            |
| 減価償却累計額      |          | 6,205,071            | 3,405,188  | 6,394,996            | 3,243,651  |
| (2) 構築物      | ※4       | 4,831,395            |            | 4,833,774            |            |
| 減価償却累計額      |          | 3,973,798            | 857,597    | 4,071,216            | 762,557    |
| (3) 機械装置     | ※4       | 26,073,889           |            | 26,378,684           |            |
| 減価償却累計額      |          | 22,847,801           | 3,226,088  | 23,487,684           | 2,890,999  |
| (4) 車輛運搬具    |          | 141,042              |            | 133,867              |            |
| 減価償却累計額      |          | 123,027              | 18,014     | 119,646              | 14,221     |
| (5) 工具器具備品   | ※4       | 3,181,079            |            | 3,269,496            |            |
| 減価償却累計額      |          | 2,724,135            | 456,944    | 2,847,861            | 421,635    |
| (6) 土地       | ※4       |                      | 4,584,155  |                      | 4,578,314  |
| (7) 建設仮勘定    |          |                      | 76         |                      | 190,000    |
| 有形固定資産合計     |          | 12,548,065           | 21.6       | 12,101,378           | 22.0       |

| 区分            | 注記<br>番号 | 第77期<br>(平成19年3月31日) |            | 第78期<br>(平成20年3月31日) |            |
|---------------|----------|----------------------|------------|----------------------|------------|
|               |          | 金額(千円)               | 構成比<br>(%) | 金額(千円)               | 構成比<br>(%) |
| 2 無形固定資産      |          |                      |            |                      |            |
| (1) 借地権       |          | 3,527                |            | 3,527                |            |
| (2) ソフトウェア    |          | 121,863              |            | 313,480              |            |
| (3) 電話加入権     |          | 12,879               |            | 12,879               |            |
| (4) その他       |          | 138,380              |            | 3,365                |            |
| 無形固定資産合計      |          | 276,650              | 0.5        | 333,252              | 0.6        |
| 3 投資その他の資産    |          |                      |            |                      |            |
| (1) 投資有価証券    | ※1       | 5,897,205            |            | 4,257,234            |            |
| (2) 関係会社株式    |          | 3,637,569            |            | 3,637,569            |            |
| (3) 関係会社出資金   |          | 2,011,899            |            | 2,185,271            |            |
| (4) 関係会社長期貸付金 |          | 560,000              |            | 400,000              |            |
| (5) 更生債権等     |          | 8,310                |            | 8,186                |            |
| (6) 長期前払費用    |          | 10,752               |            | 5,867                |            |
| (7) その他       |          | 142,659              |            | 210,315              |            |
| 貸倒引当金         |          | △ 8,310              |            | △ 8,186              |            |
| 投資その他の資産合計    |          | 12,260,087           | 21.0       | 10,696,259           | 19.4       |
| 固定資産合計        |          | 25,084,803           | 43.1       | 23,130,890           | 42.0       |
| 資産合計          |          | 58,203,617           | 100.0      | 55,038,167           | 100.0      |

| 区分                  | 注記<br>番号 | 第77期<br>(平成19年3月31日) |            | 第78期<br>(平成20年3月31日) |            |
|---------------------|----------|----------------------|------------|----------------------|------------|
|                     |          | 金額(千円)               | 構成比<br>(%) | 金額(千円)               | 構成比<br>(%) |
| (負債の部)              |          |                      |            |                      |            |
| I 流動負債              |          |                      |            |                      |            |
| 1 支払手形              | ※6       | 2,419,687            |            | 2,144,236            |            |
| 2 買掛金               | ※1,5     | 9,047,476            |            | 8,087,027            |            |
| 3 短期借入金             |          | 6,450,000            |            | 5,300,000            |            |
| 4 一年以内返済予定<br>長期借入金 |          | 239,700              |            | 233,200              |            |
| 5 未払金               |          | 1,827,587            |            | 1,826,984            |            |
| 6 未払費用              |          | 798,735              |            | 809,350              |            |
| 7 未払法人税等            |          | 449,983              |            | 539,041              |            |
| 8 未払消費税等            |          | 36,403               |            | 144,706              |            |
| 9 預り金               |          | 88,481               |            | 36,261               |            |
| 10 役員賞与引当金          |          | 32,000               |            | 37,000               |            |
| 11 修繕引当金            |          | 81,728               |            | —                    |            |
| 12 設備支払手形           | ※6       | 52,522               |            | 48,361               |            |
| 流動負債合計              |          | 21,524,307           | 37.0       | 19,206,167           | 34.9       |
| II 固定負債             |          |                      |            |                      |            |
| 1 長期借入金             |          | 596,800              |            | 363,600              |            |
| 2 繰延税金負債            |          | 869,782              |            | 265,407              |            |
| 3 退職給付引当金           |          | 1,717,424            |            | 1,682,127            |            |
| 4 役員退職給与引当金         |          | 275,030              |            | —                    |            |
| 5 修繕引当金             |          | —                    |            | 39,000               |            |
| 6 その他               |          | —                    |            | 221,985              |            |
| 固定負債合計              |          | 3,459,036            | 5.9        | 2,572,121            | 4.7        |
| 負債合計                |          | 24,983,344           | 42.9       | 21,778,289           | 39.6       |
| (純資産の部)             |          |                      |            |                      |            |
| I 株主資本              |          |                      |            |                      |            |
| 1 資本金               |          | 3,128,300            | 5.4        | 3,128,300            | 5.7        |
| 2 資本剰余金             |          |                      |            |                      |            |
| 資本準備金               |          | 3,350,082            |            | 3,350,082            |            |
| 資本剰余金合計             |          | 3,350,082            | 5.8        | 3,350,082            | 6.1        |
| 3 利益剰余金             |          |                      |            |                      |            |
| (1) 利益準備金           |          | 307,100              |            | 307,100              |            |
| (2) その他利益剰余金        |          |                      |            |                      |            |
| 特別償却準備金             |          | 5,014                |            | 3,343                |            |
| 固定資産圧縮<br>積立金       |          | 502,289              |            | 491,947              |            |
| 別途積立金               |          | 21,700,000           |            | 22,500,000           |            |
| 繰越利益剰余金             |          | 2,296,118            |            | 2,556,343            |            |
| 利益剰余金合計             |          | 24,810,522           | 42.6       | 25,858,734           | 46.9       |
| 4 自己株式              |          | △ 9,230              | △0.0       | △ 10,236             | △0.0       |
| 株主資本合計              |          | 31,279,674           | 53.8       | 32,326,880           | 58.7       |
| II 評価・換算差額等         |          |                      |            |                      |            |
| その他有価証券評価<br>差額金    |          | 1,940,599            | 3.3        | 932,997              | 1.7        |
| 評価・換算差額等<br>合計      |          | 1,940,599            | 3.3        | 932,997              | 1.7        |
| 純資産合計               |          | 33,220,273           | 57.1       | 33,259,877           | 60.4       |
| 負債純資産合計             |          | 58,203,617           | 100.0      | 55,038,167           | 100.0      |



② 【損益計算書】

| 区分             | 注記<br>番号 | 第77期<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |            |            | 第78期<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) |            |            |
|----------------|----------|---------------------------------------|------------|------------|---------------------------------------|------------|------------|
|                |          | 金額(千円)                                |            | 百分比<br>(%) | 金額(千円)                                |            | 百分比<br>(%) |
| I 売上高          |          |                                       |            |            |                                       |            |            |
| 1 製品売上高        |          | 41,074,836                            |            |            | 43,769,020                            |            |            |
| 2 商品売上高        |          | 10,314,950                            | 51,389,786 | 100.0      | 10,641,781                            | 54,410,802 | 100.0      |
| II 売上原価        |          |                                       |            |            |                                       |            |            |
| 1 期首製品たな卸高     |          | 2,921,748                             |            |            | 3,919,874                             |            |            |
| 2 当期製品製造原価     |          | 29,017,844                            |            |            | 29,619,045                            |            |            |
| 3 当期製品仕入高      |          | 4,535,347                             |            |            | 4,969,494                             |            |            |
| 4 他勘定より振替高     | ※1       | 270,247                               |            |            | 502,741                               |            |            |
| 合計             |          | 36,745,188                            |            |            | 39,011,155                            |            |            |
| 5 他勘定へ振替高      | ※2       | 135,993                               |            |            | 78,208                                |            |            |
| 6 期末製品たな卸高     |          | 3,919,874                             |            |            | 3,863,513                             |            |            |
| 7 製品売上原価       |          | 32,689,320                            |            |            | 35,069,433                            |            |            |
| 8 期首商品たな卸高     |          | 72,780                                |            |            | 151,644                               |            |            |
| 9 当期商品仕入高      |          | 9,200,934                             |            |            | 9,399,180                             |            |            |
| 10 他勘定より振替高    | ※3       | 633,241                               |            |            | 660,481                               |            |            |
| 合計             |          | 9,906,957                             |            |            | 10,211,305                            |            |            |
| 11 期末商品たな卸高    |          | 151,644                               |            |            | 133,278                               |            |            |
| 12 商品売上原価      |          | 9,755,313                             | 42,444,633 | 82.6       | 10,078,026                            | 45,147,460 | 83.0       |
| 売上総利益          |          |                                       | 8,945,153  | 17.4       |                                       | 9,263,341  | 17.0       |
| III 販売費及び一般管理費 |          |                                       |            |            |                                       |            |            |
| 1 運送費          |          | 1,780,501                             |            |            | 1,803,573                             |            |            |
| 2 保管料          |          | 158,180                               |            |            | 158,083                               |            |            |
| 3 給与賞与         |          | 1,768,484                             |            |            | 1,653,841                             |            |            |
| 4 役員賞与引当金繰入額   |          | 32,000                                |            |            | 37,000                                |            |            |
| 5 退職給付費用       |          | 156,125                               |            |            | 107,957                               |            |            |
| 6 役員退職給与引当金繰入額 |          | 33,100                                |            |            | 31,170                                |            |            |
| 7 福利厚生費        |          | 325,267                               |            |            | 338,274                               |            |            |
| 8 旅費交通費        |          | 208,785                               |            |            | 215,713                               |            |            |
| 9 租税公課         |          | 86,259                                |            |            | 81,702                                |            |            |
| 10 減価償却費       |          | 76,865                                |            |            | 92,406                                |            |            |
| 11 研究開発費       | ※4       | 1,971,590                             |            |            | 2,170,032                             |            |            |
| 12 その他         |          | 1,051,478                             | 7,648,636  | 14.9       | 1,139,131                             | 7,828,888  | 14.4       |
| 営業利益           |          |                                       | 1,296,516  | 2.5        |                                       | 1,434,453  | 2.6        |

| 区分               | 注記<br>番号 | 第77期<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |           |            | 第78期<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) |           |            |
|------------------|----------|---------------------------------------|-----------|------------|---------------------------------------|-----------|------------|
|                  |          | 金額(千円)                                |           | 百分比<br>(%) | 金額(千円)                                |           | 百分比<br>(%) |
| IV 営業外収益         |          |                                       |           |            |                                       |           |            |
| 1 受取利息           |          | 20,240                                |           |            | 25,862                                |           |            |
| 2 受取配当金          | ※5       | 395,979                               |           |            | 612,898                               |           |            |
| 3 受取技術料          | ※5       | 293,134                               |           |            | 278,372                               |           |            |
| 4 不動産賃貸料         |          | 82,121                                |           |            | 130,229                               |           |            |
| 5 為替差益           |          | 59,395                                |           |            | 18,437                                |           |            |
| 6 その他            |          | 181,721                               | 1,032,593 | 2.0        | 115,862                               | 1,181,663 | 2.2        |
| V 営業外費用          |          |                                       |           |            |                                       |           |            |
| 1 支払利息           |          | 47,228                                |           |            | 71,152                                |           |            |
| 2 棚卸資産評価損        |          | 122,534                               |           |            | 71,760                                |           |            |
| 3 商品廃棄損          |          | 27,836                                |           |            | 7,813                                 |           |            |
| 4 その他            |          | 19,218                                | 216,817   | 0.4        | 31,740                                | 182,467   | 0.3        |
| 経常利益             |          |                                       | 2,112,292 | 4.1        |                                       | 2,433,650 | 4.5        |
| VI 特別利益          |          |                                       |           |            |                                       |           |            |
| 1 固定資産売却益        | ※6       | 2,885                                 |           |            | 1,420                                 |           |            |
| 2 投資有価証券売却益      |          | 510                                   |           |            | —                                     |           |            |
| 3 貸倒引当金戻入益       |          | 93                                    | 3,489     | 0.0        | 96                                    | 1,516     | 0.0        |
| VII 特別損失         |          |                                       |           |            |                                       |           |            |
| 1 固定資産除却損        | ※7       | 20,126                                |           |            | 35,988                                |           |            |
| 2 固定資産評価損        | ※8       | 595                                   |           |            | 250                                   |           |            |
| 3 投資有価証券評価損      |          | —                                     |           |            | 222                                   |           |            |
| 4 事務所移転費用        | ※9       | —                                     | 20,721    | 0.0        | 28,719                                | 65,179    | 0.1        |
| 税引前当期純利益         |          |                                       | 2,095,060 | 4.1        |                                       | 2,369,987 | 4.4        |
| 法人税、住民税<br>及び事業税 |          | 760,000                               |           |            | 730,000                               |           |            |
| 法人税等調整額          |          | △ 24,729                              | 735,270   | 1.5        | 68,132                                | 798,132   | 1.5        |
| 当期純利益            |          |                                       | 1,359,790 | 2.6        |                                       | 1,571,855 | 2.9        |

製造原価明細書

| 区分        | 注記<br>番号 | 第77期<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |            | 第78期<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) |            |
|-----------|----------|---------------------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
|           |          | 金額(千円)                                | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                                | 構成比<br>(%) |
| I 材料費     |          | 21,029,318                            | 71.9       | 21,596,498                            | 72.3       |
| II 労務費    | ※2       | 2,629,697                             | 9.0        | 2,536,441                             | 8.5        |
| III 経費    | ※3       | 5,595,820                             | 19.1       | 5,731,824                             | 19.2       |
| 当期総製造費用   |          | 29,254,836                            | 100.0      | 29,864,764                            | 100.0      |
| 期首仕掛品たな卸高 |          | 430,748                               |            | 455,142                               |            |
| 合計        |          | 29,685,584                            |            | 30,319,907                            |            |
| 他勘定へ振替高   | ※4       | 212,597                               |            | 258,250                               |            |
| 期末仕掛品たな卸高 |          | 455,142                               |            | 442,611                               |            |
| 当期製品製造原価  |          | 29,017,844                            |            | 29,619,045                            |            |

(注)

| 項目                  | 第77期<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) | 第78期<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) |
|---------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 1 原価計算の方法           | 総合原価計算による実際原価計算であります。                 | 同左                                    |
| ※2 このうち退職給付費用       | 105,308千円                             | 100,214千円                             |
| ※3 経費の主な内訳          |                                       |                                       |
| 外注加工費               | 1,131,612千円                           | 933,280千円                             |
| 包装材料費               | 501,447千円                             | 476,008千円                             |
| 燃料費                 | 743,941千円                             | 835,856千円                             |
| 補助材料費               | 231,287千円                             | 233,264千円                             |
| 電力料                 | 415,479千円                             | 418,694千円                             |
| 修繕費                 | 667,010千円                             | 701,730千円                             |
| 減価償却費               | 844,190千円                             | 1,033,521千円                           |
| ※4 他勘定へ振替高の主な<br>内訳 | 補助材料・燃料再投入振替高<br>119,380千円            | 補助材料・燃料再投入振替高<br>157,290千円            |

③ 【株主資本等変動計算書】

第77期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

|                             | 株主資本      |           |         |                       |         |            | 評価・換算<br>差額等 | 純資産合計      |
|-----------------------------|-----------|-----------|---------|-----------------------|---------|------------|--------------|------------|
|                             | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金   |                       | 自己株式    | 株主資本<br>合計 |              |            |
|                             |           | 資本準備金     | 利益準備金   | その他利益<br>剰余金<br>(注) 1 |         |            |              |            |
| 平成18年3月31日残高(千円)            | 3,128,300 | 3,350,082 | 307,100 | 23,537,915            | △ 3,842 | 30,319,555 | 2,606,406    | 32,925,961 |
| 事業年度中の変動額                   |           |           |         |                       |         |            |              |            |
| 特別償却準備金の取崩(注) 2             |           |           |         |                       |         |            | —            | —          |
| 固定資産圧縮積立金の積立<br>(注) 2       |           |           |         |                       |         |            | —            | —          |
| 固定資産圧縮積立金の取崩<br>(注) 2       |           |           |         |                       |         |            | —            | —          |
| 別途積立金の積立(注) 2               |           |           |         |                       |         |            | —            | —          |
| 剰余金の配当(注) 2                 |           |           |         | △ 369,283             |         | △ 369,283  |              | △ 369,283  |
| 取締役賞与(注) 2                  |           |           |         | △ 25,000              |         | △ 25,000   |              | △ 25,000   |
| 当期純利益                       |           |           |         | 1,359,790             |         | 1,359,790  |              | 1,359,790  |
| 自己株式の取得                     |           |           |         |                       | △ 5,388 | △ 5,388    |              | △ 5,388    |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |           |           |         |                       |         | —          | △ 665,807    | △ 665,807  |
| 事業年度中の変動額合計(千円)             | —         | —         | —       | 965,507               | △ 5,388 | 960,118    | △ 665,807    | 294,311    |
| 平成19年3月31日残高(千円)            | 3,128,300 | 3,350,082 | 307,100 | 24,503,422            | △ 9,230 | 31,279,674 | 1,940,599    | 33,220,273 |

(注) 1 その他利益剰余金の内訳

|                             | 特別償却準備金 | 固定資産<br>圧縮積立金 | 別途積立金      | 繰越利益剰余金   | その他利益<br>剰余金合計 |
|-----------------------------|---------|---------------|------------|-----------|----------------|
| 平成18年3月31日残高(千円)            | 8,722   | 532,562       | 20,900,000 | 2,096,630 | 23,537,915     |
| 事業年度中の変動額                   |         |               |            |           |                |
| 特別償却準備金の取崩(注) 2             | △ 3,707 |               |            | 3,707     | —              |
| 固定資産圧縮積立金の積立<br>(注) 2       |         | 58,077        |            | △ 58,077  | —              |
| 固定資産圧縮積立金の取崩<br>(注) 2       |         | △ 88,350      |            | 88,350    | —              |
| 別途積立金の積立(注) 2               |         |               | 800,000    | △ 800,000 | —              |
| 剰余金の配当(注) 2                 |         |               |            | △ 369,283 | △ 369,283      |
| 取締役賞与(注) 2                  |         |               |            | △ 25,000  | △ 25,000       |
| 当期純利益                       |         |               |            | 1,359,790 | 1,359,790      |
| 自己株式の取得                     |         |               |            |           | —              |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |         |               |            |           | —              |
| 事業年度中の変動額合計(千円)             | △ 3,707 | △ 30,273      | 800,000    | 199,487   | 965,507        |
| 平成19年3月31日残高(千円)            | 5,014   | 502,289       | 21,700,000 | 2,296,118 | 24,503,422     |

2 平成18年6月22日の定時株主総会における利益処分項目は以下の通り含まれております。

|              |           |
|--------------|-----------|
| 特別償却準備金の取崩   | 1,853千円   |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | 58,077千円  |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 76,746千円  |
| 別途積立金の積立     | 800,000千円 |
| 剰余金の配当       | 167,870千円 |
| 取締役賞与        | 25,000千円  |

第78期(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)

|                             | 株主資本      |           |         |                     |  |          | 評価・換算差額等<br>その他有価証券<br>評価差額金 | 純資産合計       |             |
|-----------------------------|-----------|-----------|---------|---------------------|--|----------|------------------------------|-------------|-------------|
|                             | 資本金       | 資本剰余金     |         | 利益剰余金               |  | 自己株式     |                              |             | 株主資本<br>合計  |
|                             |           | 資本準備金     | 利益準備金   | その他利益<br>剰余金<br>(注) |  |          |                              |             |             |
| 平成19年 3月31日残高(千円)           | 3,128,300 | 3,350,082 | 307,100 | 24,503,422          |  | △ 9,230  | 31,279,674                   | 1,940,599   | 33,220,273  |
| 事業年度中の変動額                   |           |           |         |                     |  |          |                              |             |             |
| 特別償却準備金の取崩                  |           |           |         |                     |  |          |                              | —           | —           |
| 固定資産圧縮積立金の取崩                |           |           |         |                     |  |          |                              | —           | —           |
| 別途積立金の積立                    |           |           |         |                     |  |          |                              | —           | —           |
| 剰余金の配当                      |           |           |         | △ 523,644           |  |          | △ 523,644                    |             | △ 523,644   |
| 当期純利益                       |           |           |         | 1,571,855           |  |          | 1,571,855                    |             | 1,571,855   |
| 自己株式の取得                     |           |           |         |                     |  | △ 1,005  | △ 1,005                      |             | △ 1,005     |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |           |           |         |                     |  |          | —                            | △ 1,007,601 | △ 1,007,601 |
| 事業年度中の変動額合計(千円)             | —         | —         | —       | 1,048,211           |  | △ 1,005  | 1,047,205                    | △ 1,007,601 | 39,604      |
| 平成20年 3月31日残高(千円)           | 3,128,300 | 3,350,082 | 307,100 | 25,551,634          |  | △ 10,236 | 32,326,880                   | 932,997     | 33,259,877  |

(注) その他利益剰余金の内訳

|                             | 特別償却準備金 | 固定資産<br>圧縮積立金 | 別途積立金      | 繰越利益剰余金   | その他利益<br>剰余金合計 |
|-----------------------------|---------|---------------|------------|-----------|----------------|
| 平成19年 3月31日残高(千円)           | 5,014   | 502,289       | 21,700,000 | 2,296,118 | 24,503,422     |
| 事業年度中の変動額                   |         |               |            |           |                |
| 特別償却準備金の取崩                  | △ 1,671 |               |            | 1,671     | —              |
| 固定資産圧縮積立金の取崩                |         | △ 10,341      |            | 10,341    | —              |
| 別途積立金の積立                    |         |               | 800,000    | △ 800,000 | —              |
| 剰余金の配当                      |         |               |            | △ 523,644 | △ 523,644      |
| 当期純利益                       |         |               |            | 1,571,855 | 1,571,855      |
| 自己株式の取得                     |         |               |            |           | —              |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |         |               |            |           | —              |
| 事業年度中の変動額合計(千円)             | △ 1,671 | △ 10,341      | 800,000    | 260,224   | 1,048,211      |
| 平成20年 3月31日残高(千円)           | 3,343   | 491,947       | 22,500,000 | 2,556,343 | 25,551,634     |

重要な会計方針

| 項目                 | 第77期<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)   | 第78期<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)   |
|--------------------|---|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法  | (1) 子会社株式及び関連会社株式<br>移動平均法による原価法<br>(2) その他有価証券<br>時価のあるもの<br>期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式<br>同左<br>(2) その他有価証券<br>同左  |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品<br>移動平均法による原価法  | 同左  |
| 3 固定資産の減価償却の方法     | (1) 有形固定資産<br>定率法によっております。<br>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。   | (1) 有形固定資産<br>平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産<br>旧定率法によっております。<br>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法によっております。<br>平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産<br>定率法によっております。<br>ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。<br>(会計処理の変更)<br>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。<br>これによる損益に与える影響は軽微であります。<br>(追加情報)<br>平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。<br>当該変更に伴い、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ230,579千円減少しております。 |

| 項目         | 第77期<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)  | 第78期<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)  |
|------------|--|--|
| 4 引当金の計上基準 | <p>(2) 無形固定資産<br/>定額法によっております。<br/>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用<br/>均等償却しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金<br/>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金<br/>役員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。<br/>(会計処理の変更)<br/>当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。<br/>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。<br/>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> | <p>(2) 無形固定資産<br/>同左</p> <p>(3) 長期前払費用<br/>同左</p> <p>(1) 貸倒引当金<br/>同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金<br/>同左<br/>——</p> <p>(3) 退職給付引当金<br/>同左</p> |

| 項目           | 第77期<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)   | 第78期<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)   |
|--------------|---|---|
| 5 リース取引の処理方法 | <p>(4) 役員退職給与引当金<br/>           役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 修繕引当金<br/>           将来の修繕費用の支出に備えるため、定期修繕を必要とする機械装置等について将来発生すると見積もられる修繕費用のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>   | <p>(4) 役員退職給与引当金<br/>           _____</p> <p>(追加情報)<br/>           役員の退職慰労金の支払いに備えるため役員退職慰労金規定に基づき事業年度末の要支給額を引当計上してはいましたが、平成19年6月21日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。<br/>           なお、同日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額は固定負債「その他」に含めて表示しており、対象となる役員の退任時に支給することとしております。</p> <p>(5) 修繕引当金<br/>           同左</p> <p>同左</p> |
| 6 ヘッジ会計の方法   | <p>(1) ヘッジ会計の方法<br/>           繰延ヘッジ処理によっております。<br/>           また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>           ・ヘッジ手段<br/>           為替予約取引<br/>           ・ヘッジ対象<br/>           外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針<br/>           当社は、創業以来の「本業を重視した経営」の精神に則り、為替変動リスクのみをヘッジしております。<br/>           為替変動リスクは、実需原則に基づき為替予約取引をおこなうものとしております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法<br/>           同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>           同左</p> <p>(3) ヘッジ方針<br/>           同左</p>   |



| 項目                   | 第77期<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)  | 第78期<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)               |
|----------------------|--|---|
| 7 その他財務諸表作成のための重要な事項 | <p>(4) ヘッジ有効性の評価<br/>為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理<br/>税抜方式により処理しております。</p> | <p>(4) ヘッジ有効性の評価<br/>同左</p> <p>消費税等の会計処理<br/>同左</p> |

会計処理の変更

| 第77期<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)  | 第78期<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) |
|--|---------------------------------------|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、33,220,273千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> | <p>——</p>                             |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 項目            | 第77期<br>(平成19年3月31日)  | 第78期<br>(平成20年3月31日)   |
|---------------|---|--|
| ※1 担保資産       | 担保に差し入れている資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。<br>投資有価証券 185,400千円<br>上記に対応する債務の額<br>仕入債務(買掛金) 1,229,563千円  | 担保に差し入れている資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。<br>投資有価証券 158,600千円<br>上記に対応する債務の額<br>仕入債務(買掛金) 1,278,009千円   |
| 2 保証債務        | (1) 従業員の住宅ローンに対する保証<br>従業員27名 89,559千円<br><br>(2) 子会社の金融機関からの借入金に対する経営指導念書<br>南通荒川化学工業有限公司 76,950千円<br>梧州荒川化学工業有限公司 461,700千円<br>広西荒川化学工業有限公司 1,431,270千円<br>厦門荒川化学工業有限公司 210,843千円 | (1) 従業員の住宅ローンに対する保証<br>従業員19名 61,206千円<br>(2) 子会社の金融機関からの借入金に対する債務保証<br>広西荒川化学工業有限公司 1,143,200千円<br>(3) 子会社の金融機関からの借入金に対する経営指導念書<br>梧州荒川化学工業有限公司 428,700千円<br>厦門荒川化学工業有限公司 214,350千円 |
| 3 受取手形割引高     | 輸出手形買取高 62,303千円  | 輸出手形買取高 55,887千円   |
| ※4 圧縮記帳に関する注記 | 圧縮記帳額は、次のとおりであります。<br>貸借対照表計上額はこれを控除しております。<br>(1) 国庫補助金による圧縮記帳額<br>構築物 13,950千円<br>土地 100,000千円<br>(2) 保険差益による圧縮記帳額<br>建物 197千円<br>機械装置 17,565千円<br>工具器具備品 1,510千円                 | 圧縮記帳額は、次のとおりであります。<br>貸借対照表計上額はこれを控除しております。<br>(1) 国庫補助金による圧縮記帳額<br>構築物 13,950千円<br>土地 100,000千円<br>(2) 保険差益による圧縮記帳額<br>建物 197千円<br>機械装置 17,565千円<br>工具器具備品 1,510千円                  |
| ※5 関係会社に関する注記 | 売掛金 435,270千円<br>買掛金 444,569千円  | 売掛金 440,858千円<br>買掛金 304,455千円   |
| ※6 期末日手形の処理   | 当事業年度末日の満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。<br>なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日残高に含まれております。<br>受取手形 333,539千円<br>支払手形 428,590千円<br>設備支払手形 17,361千円                               | —  |

## (損益計算書関係)

| 項目               | 第77期<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)           |   | 第78期<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)               |  |
|------------------|---|---|---|--|
|                  | ※1 他勘定より振替高の主な内容                                | 研究試作品原価振替   | 234,221千円   | 研究試作品原価振替  |
| ※2 他勘定へ振替高の内容    | 輸送事故・廃棄損・<br>評価損                                | 135,993千円   | 輸送事故・廃棄損・<br>評価損                                    | 78,208千円   |
| ※3 他勘定より振替高の内容   | 原料仕入販売用振替高                                      | 633,241千円   | 原料仕入販売用振替高  | 660,481千円  |
| ※4 研究開発費のうち主な内容  | 給与賞与<br>退職給付費用<br>減価償却費                         | 1,122,264千円<br>53,618千円<br>232,515千円                                    | 給与賞与<br>退職給付費用<br>減価償却費                             | 1,181,484千円<br>46,244千円<br>246,647千円                                       |
| ※5 関係会社との取引に係るもの | 受取配当金<br>受取技術料                                  | 325,835千円<br>203,631千円  | 受取配当金<br>受取技術料                                      | 524,449千円<br>175,847千円   |
| ※6 固定資産売却益の内容    | 土地  | 2,885千円   | 土地<br>構築物<br>機械装置<br>計                              | 1,368千円<br>12千円<br>39千円<br>1,420千円   |
| ※7 固定資産除却損の内容    | 建物<br>構築物<br>機械装置<br>車輛運搬具<br>工具器具備品<br>土地<br>計 | 1,564千円<br>1,880千円<br>13,073千円<br>184千円<br>2,473千円<br>949千円<br>20,126千円 | 建物<br>構築物<br>機械装置<br>車輛運搬具<br>工具器具備品<br>ソフトウェア<br>計 | 4,249千円<br>2,043千円<br>14,256千円<br>298千円<br>3,139千円<br>12,000千円<br>35,988千円 |
| ※8 固定資産評価損の内容    | ゴルフ会員権  | 595千円   | ゴルフ会員権  | 250千円  |
| ※9 事業所移転費用の内容    | ——  |   | 現状回復費用、引越費用であります。                                   |  |

(株主資本等変動計算書関係)

第77期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

|      | 前事業年度末<br>株式数(株) | 当事業年度<br>増加株式数(株) | 当事業年度<br>減少株式数(株) | 当事業年度末<br>株式数(株) |
|------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 自己株式 |                  |                   |                   |                  |
| 普通株式 | 4,942            | 5,064             | —                 | 10,006           |
| 合計   | 4,942            | 5,064             | —                 | 10,006           |

(注) 普通株式の自己株式の増加5,064株のうち4,076株は単元未満株式の買取り、988株は分割による増加であります。

第78期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

|      | 前事業年度末<br>株式数(株) | 当事業年度<br>増加株式数(株) | 当事業年度<br>減少株式数(株) | 当事業年度末<br>株式数(株) |
|------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 自己株式 |                  |                   |                   |                  |
| 普通株式 | 10,006           | 744               | —                 | 10,750           |
| 合計   | 10,006           | 744               | —                 | 10,750           |

(注) 普通株式の自己株式の増加744株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

| 項目  | 第77期<br>(自 平成18年 4月 1日<br>至 平成19年 3月 31日)     |                            |                              | 第78期<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月 31日)     |                            |                     |        |        |
|---|---|----------------------------|------------------------------|---|----------------------------|---------------------|--------|--------|
|   | 取得価額<br>相当額<br>(千円)                           | 減価償却<br>累計額<br>相当額<br>(千円) | 期末残高<br>相当額<br>(千円)          | 取得価額<br>相当額<br>(千円)                           | 減価償却<br>累計額<br>相当額<br>(千円) | 期末残高<br>相当額<br>(千円) |        |        |
| リース物件の所有権が借主に<br>移転すると認められるもの以<br>外のファイナンス・リース取<br>引                                  | (1) リース物件の取得価額相当額、減<br>価償却累計額相当額及び期末残高<br>相当額 |                            |                              | (1) リース物件の取得価額相当額、減<br>価償却累計額相当額及び期末残高<br>相当額 |                            |                     |        |        |
|   | 工具器具<br>備品                                    | 92,591                     | 49,039                       | 43,552  | 工具器具<br>備品                 | 122,783             | 28,733 | 94,049 |
|   | ソフト<br>ウェア                                    | 300                        | 205                          | 95  | ソフト<br>ウェア                 | 300                 | 265    | 35     |
|   | 合計  | 92,891                     | 49,244                       | 43,647  | 合計                         | 123,083             | 28,998 | 94,084 |
|   | (2) 未経過リース料期末残高相当額                            |                            |                              | (2) 未経過リース料期末残高相当額                            |                            |                     |        |        |
|   | 1年以内 17,156千円                                 |                            |                              | 1年以内 27,256千円                                 |                            |                     |        |        |
|   | 1年超 30,274千円                                  |                            |                              | 1年超 68,767千円                                  |                            |                     |        |        |
|   | 合計 47,431千円                                   |                            |                              | 合計 96,023千円                                   |                            |                     |        |        |
|   | (3) 支払リース料、減価償却費相当額<br>及び支払利息相当額              |                            |                              | (3) 支払リース料、減価償却費相当額<br>及び支払利息相当額              |                            |                     |        |        |
|   | 支払リース料 22,910千円                               |                            |                              | 支払リース料 22,863千円                               |                            |                     |        |        |
| 減価償却費相当額 20,640千円   |   |                            | 減価償却費相当額 20,754千円            |   |                            |                     |        |        |
| 支払利息相当額 737千円   |   |                            | 支払利息相当額 870千円                |   |                            |                     |        |        |
| (4) 減価償却費相当額及び利息相当額<br>の算定方法  |   |                            | (4) 減価償却費相当額及び利息相当額<br>の算定方法 |   |                            |                     |        |        |
| ・減価償却費相当額の算定方法<br>リース期間を耐用年数とし、残<br>存価額を零とする定額法によっ<br>ております。                          |   |                            | ・減価償却費相当額の算定方法<br>同左         |   |                            |                     |        |        |
| ・利息相当額の算定方法<br>リース料総額とリース物件の取<br>得価額相当額の差額を利息相当額<br>とし、各期への配分方法につい<br>ては、利息法によっております。 |   |                            | ・利息相当額の算定方法<br>同左            |   |                            |                     |        |        |

## (有価証券関係)

| 第77期<br>(平成19年3月31日)                 | 第78期<br>(平成20年3月31日) |
|--------------------------------------|----------------------|
| 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの<br>該当事項はありません。 | 同左                   |

## (税効果会計関係)

| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳                                       |                    |                    |
|--|--------------------|--------------------|
|  | 第77期<br>平成19年3月31日 | 第78期<br>平成20年3月31日 |
| (流動資産)   |                    |                    |
| 繰延税金資産   |                    |                    |
| 賞与引当金損金算入限度超過額   | 265,378千円          | 281,003千円          |
| 未払事業税否認  | 47,150千円           | 55,759千円           |
| その他  | 93,123千円           | 93,006千円           |
| 繰延税金資産合計   | 405,651千円          | 429,770千円          |
| 繰延税金負債   |                    |                    |
| 繰延税金負債合計   | △20,653千円          | △17,080千円          |
| 繰延税金資産の純額  | 384,998千円          | 412,689千円          |
| (固定負債)   |                    |                    |
| 繰延税金資産   |                    |                    |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額   | 704,144千円          | 689,672千円          |
| 役員退職給与引当金否認  | 112,762千円          | —千円                |
| その他  | 70,081千円           | 157,288千円          |
| 繰延税金資産小計   | 886,988千円          | 846,960千円          |
| 評価性引当金   | △55,684千円          | △119,829千円         |
| 繰延税金資産合計   | 831,303千円          | 727,131千円          |
| 繰延税金負債   |                    |                    |
| その他有価証券評価差額金   | △1,348,552千円       | △648,354千円         |
| 固定資産圧縮積立金  | △349,048千円         | △341,861千円         |
| 特別償却準備金  | △3,484千円           | △2,323千円           |
| 繰延税金負債合計   | △1,701,085千円       | △992,539千円         |
| 繰延税金負債の純額  | △869,782千円         | △265,407千円         |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある<br>ときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 |                    |                    |
|  | 第77期<br>平成19年3月31日 | 第78期<br>平成20年3月31日 |
| 法定実効税率   | 41.0%              | 41.0%              |
| (調整)   |                    |                    |
| 交際費等永久に損金に<br>算入されない項目   | 3.1%               | 2.9%               |
| 受取配当金等永久に益金に<br>算入されない項目   | △2.2%              | △3.1%              |
| 住民税均等割   | 1.4%               | 1.2%               |
| 試験研究費の総額にかかる<br>法人税額の特別控除  | △6.5%              | △5.8%              |
| その他  | △1.7%              | △2.5%              |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率  | 35.1%              | 33.7%              |

(1株当たり情報)

| 第77期<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)           | 第78期<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)           |
|---|---|
| 1株当たり純資産額 1,649.44円                             | 1株当たり純資産額 1,651.46円                             |
| 1株当たり当期純利益 67.51円                               | 1株当たり当期純利益 78.05円                               |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目               | 第77期<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) | 第78期<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) |
|------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 損益計算書上の当期純利益(千円) | 1,359,790                             | 1,571,855                             |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 1,359,790                             | 1,571,855                             |
| 普通株式に帰属しない金額(千円) | —                                     | —                                     |
| 普通株式の期中平均株式数(株)  | 20,141,610                            | 20,139,929                            |

(重要な後発事象)

| 第77期<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) | 第78期<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) |
|---------------------------------------|---------------------------------------|
| —                                     | —                                     |

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

| 銘柄                   | 株式数(株)    | 貸借対照表計上額(千円) |
|----------------------|-----------|--------------|
| (投資有価証券)             |           |              |
| その他有価証券              |           |              |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 931,188   | 800,821      |
| 東洋インキ製造(株)           | 1,309,591 | 451,809      |
| ダイソー(株)              | 1,000,000 | 318,000      |
| 王子製紙(株)              | 531,139   | 238,481      |
| 大日本印刷(株)             | 148,628   | 235,724      |
| 久光製薬(株)              | 62,206    | 225,810      |
| J S R(株)             | 81,255    | 183,230      |
| 大日精化工業(株)            | 421,780   | 180,100      |
| 住友信託銀行(株)            | 200,828   | 137,768      |
| (株)みずほフィナンシャルグループ    | 377       | 137,678      |
| 日東電工(株)              | 25,565    | 107,628      |
| (株)廣濟堂               | 167,000   | 105,377      |
| コニシ(株)               | 92,000    | 84,640       |
| サカタインクス(株)           | 203,150   | 80,244       |
| 綜研化学(株)              | 34,272    | 78,482       |
| 三菱ケミカルホールディングス(株)    | 75,966    | 50,061       |
| 電気化学工業(株)            | 150,377   | 47,218       |
| エスケー化研(株)            | 15,600    | 46,332       |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ   | 66        | 43,794       |
| 日本写真印刷(株)            | 8,371     | 40,935       |
| 三井物産(株)              | 20,000    | 40,400       |
| (株)イムラ封筒             | 114,000   | 36,480       |
| 日本精化(株)              | 63,500    | 36,322       |
| 東京インキ(株)             | 138,943   | 35,430       |
| 扶桑化学工業(株)            | 14,000    | 34,580       |
| (株)ミレアホールディングス       | 8,820     | 32,457       |
| 日本ペイント(株)            | 89,715    | 32,207       |
| その他51銘柄              | 1,250,134 | 415,219      |
| 計                    | 7,158,474 | 4,257,234    |



【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類   | 前期末残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 当期末減価<br>償却累計額<br>又は償却<br>累計額(千円) | 当期償却額<br>(千円) | 差引当期末<br>残高<br>(千円) |
|---------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産  |               |               |               |               |                                   |               |                     |
| 建物      | 9,610,260     | 70,589        | 42,201        | 9,638,648     | 6,394,996                         | 224,732       | 3,243,651           |
| 構築物     | 4,831,395     | 23,502        | 21,124        | 4,833,774     | 4,071,216                         | 116,464       | 762,557             |
| 機械装置    | 26,073,889    | 492,494       | 187,700       | 26,378,684    | 23,487,684                        | 813,127       | 2,890,999           |
| 車輛運搬具   | 141,042       | 4,700         | 11,875        | 133,867       | 119,646                           | 7,623         | 14,221              |
| 工具器具備品  | 3,181,079     | 137,280       | 48,863        | 3,269,496     | 2,847,861                         | 169,471       | 421,635             |
| 土地      | 4,584,155     | —             | 5,841         | 4,578,314     | —                                 | —             | 4,578,314           |
| 建設仮勘定   | 76            | 265,215       | 75,292        | 190,000       | —                                 | —             | 190,000             |
| 有形固定資産計 | 48,421,900    | 993,783       | 392,898       | 49,022,784    | 36,921,406                        | 1,331,420     | 12,101,378          |
| 無形固定資産  |               |               |               |               |                                   |               |                     |
| 借地権     | 3,527         | —             | —             | 3,527         | —                                 | —             | 3,527               |
| ソフトウェア  | 254,287       | 229,825       | 2,555         | 481,557       | 168,077                           | 38,208        | 313,480             |
| 電話加入権   | 12,879        | —             | —             | 12,879        | —                                 | —             | 12,879              |
| その他     | 141,195       | —             | 134,500       | 6,695         | 3,329                             | 515           | 3,365               |
| 無形固定資産計 | 411,889       | 229,825       | 137,055       | 504,659       | 171,407                           | 38,723        | 333,252             |
| 長期前払費用  | 14,342        | 2,632         | 6,492         | 10,482        | 4,614                             | 1,024         | 5,867               |
| 繰延資産    |               |               |               |               |                                   |               |                     |
| —       | —             | —             | —             | —             | —                                 | —             | —                   |
| 繰延資産計   | —             | —             | —             | —             | —                                 | —             | —                   |

【引当金明細表】

| 区分        | 前期末残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(千円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金     | 98,310        | 98,310        | 124                     | 98,310                 | 98,186        |
| 役員賞与引当金   | 32,000        | 37,000        | 32,000                  | —                      | 37,000        |
| 役員退職給与引当金 | 275,030       | 31,170        | 150,000                 | 156,200                | —             |
| 修繕引当金     | 81,728        | 39,000        | 81,728                  | —                      | 39,000        |

(注) 1 貸倒引当金当期減少額の「その他」は、一般債権の洗替額であります。

2 役員退職給与引当金につきましては、役員の退職慰労金の支払いに備えるため役員退職慰労金規定に基づき事業年度末の要支給額を引当計上しておりましたが、平成19年6月21日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。

なお、同日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額は固定負債「その他」に含めて表示しており、対象となる役員の退任時に支給することとしております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

| 区分        | 金額(千円)    |
|-----------|-----------|
| 現金        | 9,025     |
| 預金の種類     |           |
| 当座預金      | 2,368     |
| 普通預金      | 1,999,641 |
| 自由金利型定期預金 | 10,000    |
| 別段預金      | 2,033     |
| 計         | 2,014,042 |
| 合計        | 2,023,067 |

② 受取手形

相手先別内訳

| 相手先      | 金額(千円)    |
|----------|-----------|
| 林六(株)    | 208,742   |
| 東新油脂(株)  | 67,590    |
| 和敬(株)    | 58,493    |
| 合同インキ(株) | 56,410    |
| 東京インキ(株) | 55,855    |
| その他      | 1,005,174 |
| 合計       | 1,452,264 |

期日別内訳

| 期日        | 金額(千円)    |
|-----------|-----------|
| 平成20年4月   | 445,765   |
| 平成20年5月   | 414,416   |
| 平成20年6月   | 289,115   |
| 平成20年7月   | 214,506   |
| 平成20年8月   | 59,394    |
| 平成20年9月以降 | 29,065    |
| 合計        | 1,452,264 |

(注) 月末日の銀行休業日の影響を避けるため、手形落込日でなく手形期日をもって作成しております。

③ 売掛金

相手先別内訳

| 相手先       | 金額(千円)     |
|-----------|------------|
| 王子製紙㈱     | 4,712,751  |
| 東洋インキ製造㈱  | 1,629,504  |
| ザ・インクテック㈱ | 1,394,234  |
| 日本紙通商㈱    | 1,284,622  |
| J S R ㈱   | 754,215    |
| その他       | 9,803,043  |
| 合計        | 19,578,369 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高(千円)  | 当期発生高(千円)  | 当期回収高(千円)  | 次期繰越高(千円)  | 回収率(%)                           | 滞留期間(日)<br>(A)+(D)<br>$\frac{2}{(B)}$<br>$\frac{(B)}{366}$ |
|------------|------------|------------|------------|----------------------------------|--|
| (A)        | (B)        | (C)        | (D)        | $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ |  |
| 20,689,621 | 56,905,106 | 58,016,358 | 19,578,369 | 74.8                             | 129  |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品

| 品名    | 金額(千円)  |
|-------|---------|
| 製紙用薬品 | 133,278 |
| 合計    | 133,278 |

⑤ 製品

| 品名                           | 金額(千円)    |
|------------------------------|-----------|
| 製紙用薬品                        | 957,747   |
| 印刷インキ・塗料用樹脂および<br>合成ゴム重合用乳化剤 | 1,246,586 |
| 粘着・接着剤用樹脂                    | 1,137,183 |
| その他                          | 521,997   |
| 合計                           | 3,863,513 |

⑥ 原材料

| 品目   | 金額(千円)    |
|------|-----------|
| 原料   |           |
| 天然樹脂 | 935,441   |
| 有機薬品 | 909,445   |
| 溶剤   | 65,530    |
| 無機薬品 | 44,706    |
| その他  | 87,728    |
| 小計   | 2,042,850 |
| その他  |           |
| 包装材料 | 13,818    |
| 燃料   | 16,367    |
| 補助材料 | 290,918   |
| 小計   | 321,105   |
| 合計   | 2,363,954 |

⑦ 仕掛品

| 品名                           | 金額(千円)  |
|------------------------------|---------|
| 製紙用薬品                        | 59,832  |
| 印刷インキ・塗料用樹脂および<br>合成ゴム重合用乳化剤 | 194,831 |
| 粘着・接着剤用樹脂                    | 97,275  |
| その他                          | 90,673  |
| 合計                           | 442,611 |

⑧ 貯蔵品

| 品名        | 金額(千円) |
|-----------|--------|
| 油圧変速機予備部品 | 23,568 |
| コンベアー部品   | 14,183 |
| 圧縮機予備部品   | 11,090 |
| ポンプ予備機    | 5,015  |
| 攪拌機予備部品   | 2,510  |
| テスト装置予備品  | 949    |
| 差圧電送器予備品  | 248    |
| 合計        | 57,565 |

⑨ 関係会社株式

|        | 銘柄             | 金額(千円)    |
|--------|----------------|-----------|
| 子会社株式  | ペルノックス(株)      | 2,372,000 |
|        | 台湾荒川化学工業股份有限公司 | 467,508   |
|        | 香港荒川ケミカル社      | 253,725   |
|        | 荒川ケミカル(米国)社    | 200,120   |
|        | カクタマサービス(株)    | 100,000   |
|        | 高压化学工業(株)      | 60,000    |
|        | 計              | 3,453,353 |
| 関連会社株式 | 荒川ケミカル(タイランド)社 | 184,215   |
|        | 計              | 184,215   |
| 合計     |                | 3,637,569 |

⑩ 支払手形

相手先別内訳

| 相手先            | 金額(千円)    |
|----------------|-----------|
| (株)辰巳商會        | 259,114   |
| サンユインダストリアル(株) | 224,769   |
| 柏木(株)          | 157,818   |
| 川原油化(株)        | 138,558   |
| 中国油化学工業(株)     | 136,534   |
| その他            | 1,227,443 |
| 合計             | 2,144,236 |

期日別内訳

| 期日      | 金額(千円)    |
|---------|-----------|
| 平成20年4月 | 623,708   |
| 平成20年5月 | 577,781   |
| 平成20年6月 | 508,982   |
| 平成20年7月 | 433,763   |
| 合計      | 2,144,236 |

(注) 月末日の銀行休業日の影響を避けるため、手形落込日ではなく手形期日をもって作成しております。

⑪ 買掛金

| 相手先      | 金額(千円)    |
|----------|-----------|
| 明和産業(株)  | 2,148,367 |
| J S R(株) | 1,278,009 |
| 双日(株)    | 718,903   |
| 岡畑産業(株)  | 515,223   |
| 三井化学(株)  | 341,040   |
| その他      | 3,085,485 |
| 合計       | 8,087,027 |

⑫ 短期借入金

| 借入先             | 金額(千円)    | 摘要   |            |     |
|-----------------|-----------|------|------------|-----|
|                 |           | 使途   | 返済期限       | 担保  |
| (株)三菱東京UFJ銀行    | 2,700,000 | 運転資金 | 平成20年4月30日 | 無担保 |
| (株)みずほ銀行        | 1,050,000 | 運転資金 | 平成20年4月30日 | 無担保 |
| (株)三井住友銀行       | 1,050,000 | 運転資金 | 平成20年4月30日 | 無担保 |
| 住友信託銀行(株)       | 250,000   | 運転資金 | 平成20年4月30日 | 無担保 |
| 三菱UFJ信託銀行(株)    | 250,000   | 運転資金 | 平成20年4月30日 | 無担保 |
| 小計              | 5,300,000 | —    | —          | —   |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 233,200   | —    | —          | —   |
| 合計              | 5,533,200 | —    | —          | —   |

⑬ 長期借入金

| 借入先          | 金額(千円)               | 摘要   |             |     |
|--------------|----------------------|------|-------------|-----|
|              |                      | 使途   | 返済期限        | 担保  |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | (93,200)<br>246,800  | 設備資金 | 平成23年3月31日  | 無担保 |
| (株)みずほ銀行     | (33,200)<br>66,800   | 設備資金 | 平成22年2月26日  | 無担保 |
| (株)三井住友銀行    | (33,200)<br>66,800   | 設備資金 | 平成22年3月15日  | 無担保 |
| 住友信託銀行(株)    | (16,800)<br>33,200   | 設備資金 | 平成22年3月15日  | 無担保 |
| 三菱UFJ信託銀行(株) | (16,800)<br>33,200   | 設備資金 | 平成22年3月15日  | 無担保 |
| 日本生命保険相互会社   | (40,000)<br>150,000  | 設備資金 | 平成23年12月29日 | 無担保 |
| 合計           | (233,200)<br>596,800 | —    | —           | —   |

(注) 上記の( )内は、1年以内に返済を予定している金額を内数で表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

|            |  |
|------------|--|
| 事業年度       | 4月1日から3月31日まで                            |
| 定時株主総会     | 6月中                                      |
| 基準日        | 3月31日                                    |
| 株券の種類      | 100株券、1,000株券、10,000株券                   |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日<br>3月31日                           |
| 1単元の株式数    | 100株                                     |
| 株式の名義書換え   |  |
| 取扱場所       | 大阪市北区堂島浜1丁目1番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 |
| 株主名簿管理人    | 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社       |
| 取次所        | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店<br>野村證券株式会社 全国本支店    |
| 名義書換手数料    | 無料                                       |
| 新券交付手数料    | 1株につき100円に印紙税相当額を加算した額                   |
| 単元未満株式の買取り |  |
| 取扱場所       | 大阪市北区堂島浜1丁目1番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 |
| 株主名簿管理人    | 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社       |
| 取次所        | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店<br>野村證券株式会社 全国本支店    |
| 買取手数料      | 無料                                       |
| 公告掲載方法     | 日本経済新聞                                   |
| 株主に対する特典   | なし                                       |

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |   |                |                             |                           |
|---|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類                           | 事業年度<br>(第77期) | 自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日 | 平成19年6月21日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (2) 有価証券報告書<br>の訂正報告書                             |                |                             | 平成19年10月12日<br>近畿財務局長に提出。 |
| 上記(1)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。                       |                |                             |                           |
| (3) 有価証券報告書<br>の訂正報告書                             |                |                             | 平成19年10月17日<br>近畿財務局長に提出。 |
| 上記(1)の有価証券報告書および上記(2)の有価証券報告書に係る訂正報告書の訂正報告書であります。 |                |                             |                           |
| (4) 半期報告書   | 第78期中          | 自 平成19年4月1日<br>至 平成19年9月30日 | 平成19年12月17日<br>近畿財務局長に提出。 |



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月21日

荒川化学工業株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石 橋 正 紀 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 津 田 多 聞 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荒川化学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、荒川化学工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月20日

荒川化学工業株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

|                |       |         |   |
|----------------|-------|---------|---|
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 石 橋 正 紀 | Ⓔ |
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 津 田 多 聞 | Ⓔ |
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 吉 田 圭 一 | Ⓔ |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荒川化学工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、荒川化学工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月21日

荒川化学工業株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石 橋 正 紀 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 津 田 多 聞 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荒川化学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、荒川化学工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月20日

荒川化学工業株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

|                |       |         |   |
|----------------|-------|---------|---|
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 石 橋 正 紀 | Ⓔ |
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 津 田 多 聞 | Ⓔ |
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 吉 田 圭 一 | Ⓔ |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荒川化学工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、荒川化学工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。